平成20年 6月12日

午前10時00分開議

於 議 場

1. 出席議員は次のとおりである(18名)

1番	堀岡敏喜	2番	炭竈ふく代
3番	山口敏子	4番	小坂井実
5番	佐藤高清	6番	佐藤博
7番	武田正樹	8番	立松新治
9番	山本芳照	10番	杉浦敏
11番	安井光子	12番	三宮十五郎
13番	渡邊昶	14番	伊藤正信
15番	三浦義美	16番	中山金一
17番	黒宮喜四美	18番	大原功

2. 欠席議員は次のとおりである(なし)

3. 会議録署名議員

1番	堀岡敏喜	2番	炭竈ふく代
----	------	----	-------

4. 地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名(30名)

市長	服部彰文	副市長	加藤恒夫
教育長	大木博雄	総務部長	下里博昭
民生部長 兼福祉事務所長	平野雄二	開発部長	早川誠
十四山支所長	横井昌明	会計管理者 兼会計課長	村上勝美
総務部次長 兼税務課長	若山孝司	民生部次長 兼環境課長	久野一美
開発部次長 兼都市計画課長	伊藤敏之	教育部次長	高橋忠
監査委員 兼事務局長	加藤重幸	総務課長	佐藤勝義
人事秘書課長	村瀬美樹	企画政策課長	伊藤邦夫
防災安全課長	服部正治	市民課長	山田進
保険年金課長	佐野隆	健康推進課長	渡辺安彦
福祉課長	前野幸代	介護高齢課長	佐野隆
児童課長	山田英夫	農政課長	石川敏彦
商工労政課長	服部保巳	土木課長	三輪眞士
下水道課長	橋村正則	教育課長	服部忠昭

社会教育課長 水野 進

図書館長 伊藤 秀泰

5. 本会議に職務のため出席した者の職氏名

議会議務局長 佐藤 忠

書記 柴田 寿文

書記 岩田 繁樹

6. 議事日程

日程第1 会議録署名議員の指名

日程第2 一般質問

~~~~~

午前10時01分 開議

議長（黒宮喜四美君） ただいまより継続議会の会議を開きます。

~~~~~

日程第1 会議録署名議員の指名

議長（黒宮喜四美君） 日程第1、会議録署名議員を指名いたします。

会議規則第81条の規定により、堀岡敏喜議員と炭竈ふく代議員を指名します。

~~~~~

日程第2 一般質問

議長（黒宮喜四美君） 日程第2、一般質問を行います。

順次、発言を許します。

まず三宮十五郎議員、お願いします。

12番（三宮十五郎君） おはようございます。

通告に基づきまして、私はまず最初に、今回の後期高齢者医療制度等の導入によります国民健康保険特別会計への影響について、市長及び関係部課長にお尋ねをさせていただきます。

最初に、具体的な事実関係についてまず課長にお尋ねしたいと思いますが、とりわけ今回は国によります法令改正等もおくれまして、また事前の周知等も不十分だったこともございまして、同じ保険課で取り扱うわけでもございましたので、ほとんど昼間は、作業ができないような問い合わせや、あるいは年金から天引きされたことに対する怒りの抗議の電話というもので、とても通常の執務時間中には仕事ができないような状態が長期に続いて、大変御苦労しながら準備をされてきたことに対して本当に皆さんの御苦労を心からねぎらいますとともに、こんなことがないように国に強く市を通じても改善をするように申し入れてほしいと思いますが、今回の国民健康保険特別会計につきましては、先日課長にお尋ねをいたしましたところ、前年度19年度の医療費が一般療養費で約5,000万円ほど前年よりふえていること、あるいは高額医療が1,000万円ほどふえているということと、それから国からの財源対策などの調整交付金が前年の7,700万円から3,600万円に減少する見込みであること等がございまして、どうしても一定の値上げをせざるを得ないと。

そこで、一つは前から問題になっておりました、あんまり所得がないのに固定資産税の35%を負担するというところで、所得割の何倍も資産割で負担をしなきゃならん人たちがおるといことについても改正をするということで、国保運営協議会に提出された資料によりますと、2,000世帯余りがそのことを中心にして今回は減額になると。それから、約6,000世帯でございまして、残りの3,900世帯余りが増額になるということでもございまして、まず今回の値上げに至った基本的な問題について確認をしておきたいと思っておりますので、課長の方から御答弁

いただきたいと思います。

議長（黒宮喜四美君） 保険年金課長。

保険年金課長（佐野 隆君） おはようございます。

先ほどの三宮議員の御質問に対してお答えいたします。

国保特別会計の平成19年度における前年度の繰越金は約1億2,400万円でございます。平成20年度における前年度の繰越金は1,000万円になろうとしております。この原因は、平成18年度と比較して、歳出では一般被保険者の療養給付費が約5,400万円、それから一般被保険者の高額療養費が約1,000万円の増額が主なものであります。それから、歳入に至っては18年度の特種事情といたしまして、旧十四山村の未収金約5,000万円があったものが平成19年度はなくなったことの影響と、財政調整交付金が約4,100万円減額となりました。このようなことから、一気に繰越金が平成19年度は1,000万円を切るというような原因となったものであります。

また、従来の保険税率を採用すると、平成20年度の保険料の必要額に対して多額の税収不足が予想されます。また、国の財政調整交付金も平成19年度と同様の額が交付されることが予想されますので、したがって税率の改正を行って財政の安定を図ろうとするものであります。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 三宮議員。

12番（三宮十五郎君） そこで、これも市が国保運営協議会に配付をされました資料によりますと、今回、値上げに伴う影響額を、今回から新しく採用されます7割軽減措置、5割軽減措置、2割軽減措置がとられる世帯と、それから100万区切りで全体の、今回の世帯当たりの平均影響額が示されております。それによりますと、大変御苦労されて7割軽減、5割軽減、2割軽減をできるようにして低所得者の負担を削減する手だてをとられたわけですが、もう一方で、この措置をとられることによりまして軽減を受けられない御家庭の負担が大幅に急増する。全体では、多分、前年の国保税に対して4%台の値上げとなると思っておりますが、実は今、当局側のお手元には配付をさせていただきましたが、ここに弥富市と津島市と蟹江町と飛島村の4市町村の現在予定をしております税率に基づきます医療費分と後期高齢者支援金の33万円と、それから100万から1,000万までの100万刻みの一覧表をつくって提示をさせていただきましたが、これを見ますと、従来弥富市は蟹江町に比べてかなり安い保険税でございましたが、今回一部に、特に所得の低いところで蟹江町を上回る部分が、例えば単身の所得100万円のところでは蟹江町の年間8万7,530円に対して9万5,830円ということで、こういうようなところが出てきております。右の下の方に、この新しい軽減措置がとられない世帯の、例えば3人家族で140万ですと軽減措置がとられなくなりますが、そこでは蟹江町の15万7,000円に対して17万5,000円。それから、海部津島地方で大変高い割合になっております津島市の17万9,000円とほとんど変わらないものになっております。あるいは、単

身では所得70万円になりますと軽減措置がとられなくなりますが、ここでは弥富市が8万4,130円、津島市が7万7,860円、蟹江町が6万9,830円と弥富市が一番高いものになっております。あるいは、2人世帯で所得105万の御家庭では弥富市が13万1,280円、津島市が12万8,660円、蟹江町が11万3,480円と一番高いものとなっております。これは、先ほど国からの調整交付金をもう少し多くいただくということもありまして、課長が言われましたように、国の誘導によりまして頭割り、世帯割の割合を国保税全体の半額にするという制度を採用したことによる影響であります。

蟹江町や津島市はそういう制度ではなくて、従来の制度をそのまま採用しておりまして6割・4割の減額。今回、私が知り得る限り、この辺では弥富市と飛島村が7割・5割・2割の軽減措置を採用しておりますが、その軽減措置が対象になるごく低いところはほとんど値上げされないという状況であります。そこをちょっと超えて、実際には生活保護基準とあまり変わらないような収入であるような人たちが実は海部津島でも一番高いような形になる。これは、今回市側が国保運営協議会に示されました表によりまして、所得100万円以下の固定資産税のない世帯が814世帯、それから固定資産税のある世帯が516世帯で、国保加入者の総世帯数に占める割合は22%余りでございますが、ここが値上げ額全体の36%、全体で4,580万円ほど上がりますが、1,650万円程度をこの100万以下の世帯が負担をするというふうになっておりますが、これは、もともと介護納付金の方の制度がこういうやり方をとっていることもありまして、既に介護納付金につきましては、国保加入者の皆さんの納める割合では納付率が88%台に落ち込んでおりますが、こういう形でやりますと、この人たち自身の暮らしを直撃することとあわせて、市の納付率自体も下がるということになって、特別な手だてが必要だというふうに思いますが、その辺につきましてはどのようにお考えでしょうか、御答弁いただきます。

議長（黒宮喜四美君） 保険年金課長。

保険年金課長（佐野 隆君） 値上げ総額の多くの部分を所得100万円以下の方がなっているということがございますけれども、低所得者層が多くウエートを占めるというのが国保の特徴でございます。これまでの税率改正につきましても同様に、この所得階層の方の負担はやはり多かったかと考えております。今回、応益割を4割から5割にしたために、このような1人当たりの均等割、それから世帯当たりの平等割の占める割合の大きな世帯の方については、やはりこのような状況が顕著にあらわれたものであると思います。所得階層ごとの1世帯当たりの負担のバランスというものを考えた方法を研究していかなければならないと考えております。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 三宮議員。

12番（三宮十五郎君） 考えておりますはいいんですが、いよいよ7月に本調定をやるこ

とになりまして、もう市としての最終的な態度を決める段階に今来ておるわけですね。今の段階で決めなければ本年はこのままで、非常に高い負担で所得の低い人たちに課税が行われると。結果的に収納率もまたそういう層では一層低下が起こって、モラルハザードを起こしていく大きな原因にもなると思いますが、一つは前から申し上げておりますように、実収入が生活保護基準を下回るか、あるいはそれに近いような人たちに対しては、申請があればきちんと減額や免除をするということは市町村長の責任として地方税法等の法律で定められておまして、既に京都府なんかでは府下が一斉にもう早くから滞納処分の強制執行、差し押さえだとかしない。そして、そういうことを決定すれば、法律上3年たてばその課税はなかったことになるとか、あるいは実際にもう改善されないということが予測されれば、3年たたなくても市町村長の責任でその課税をなかったことにすることができるとか、そういう救済の措置がありますが、同時に、やはり多くの市民の皆さんは非常に律儀で、税金を滞納することについては大変心を痛めております。とりわけ、最近なかなか収入の道が広がらない、その中で相次ぐガソリンを初めとした物価上昇によりまして、特に食品を初めとする生活用品が大幅に上がっておりまして、この人たちの生活の困窮の度合いというのは大変な事態になっておると思いますので、前々から懸案になっておりました国保法44条に基づくような最低生活費を基準にした、一つは、申請による減額や免除の基準を早々にこの分野で活用できるようにすることと、もう一つは、一宮市がかつて制度を大幅に変えた時期に、激変緩和で市の裁量によりまして、そういう激変になる階層に対して減額措置を、これは申請ではなくて、市の方針によって減額をされた経緯もございますので、ぜひこの減額の手だてをとることができないかどうか御検討いただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

議長（黒宮喜四美君） 服部市長。

市長（服部彰文君） おはようございます。

三宮議員の御質問にお答えするというか、私どもの市側としての状況も少し御説明をさせていただきたいと思っておりますので答弁をさせていただきますが、今弥富市は4万4,275人が5月1日現在の人口でございます。そのうち国保に加入していただいている方が1万2,000人。そして、今回75歳以上で後期高齢者の医療制度の方へ移っていただく方が3,600人という状況でございます。こういった中で、先ほど課長の方の答弁もありましたけれども、そういう加入者における枠組みを考えてみますと、20代・30代のいわゆる若い人の国保への加入者が非常に多くなってきていることでございます。現状、私ども、先ほど数字を言いました1万2,000人のうち、20代・30代の国保の加入者が約2,400名、20%近くが加入していただいております。そうした中でトータル的に、いわゆる国民皆保険制度という中で保険料を納めていただかなきゃいかんわけでございますけれども、歳入の欠陥が生じてきている原因というのは、先ほども課長が話をしましたように、いわゆる治療費が少子・高

齡化で非常に進んできているということが1点でございます。金額的には18年度対比で5,400万円ふえてきている。それから、病院の一つの制度としても、医療に対する高額機器を導入されるケースが多いわけでございます。そうした中で、治療していただくというのは大前提でございますけれども、いわゆる高額療養費というのが非常にふえてきているということでございます。それが、先ほど言いましたように1,000万ぐらいの増となっています。国の方からの財政交付金の減額というようなこともあります。

それから、多くは収納率が落ちている。いわゆる未納率がふえているということに歳入欠陥の要因が大きくあるということも御承知いただきたい。これは今どこの市町もそうですけれども、国全体では約9.6%の未納率があるというふうに言われております。また、世帯数全体といたしましては18%強の世帯数で未納率があるということでございます。

我々弥富市も御多分に漏れず大変厳しい収納率でございます。92%という一つのガイドライン、いわゆる交付金の限度額というようなガイドラインがあるわけでございますけれども、もうそういったような数字でございます。私どもの収納率の1%が約900万円に当たっているわけでございます。単純に掛け合わせていただくと未納の金額が出てくるわけでございますけれども、そういった形、いわゆる給付と負担のバランスが崩れてきているということを我々はしっかりと認識する必要があると思っております。

そうした中で、私どもとしては国の制度の軽減措置と同時に、市独自の軽減措置をいろいろな形で考えさせていただいておるわけでございます。今までにおきましても、障害のある方とか、あるいは母子家庭の方というところにおいては均等割を2分の1にさせていただいておるというようなことでございます。そしてまた、今回の軽減といたしましては、従来の6割・4割という軽減率をもっときめ細やかにしていこうということで、7割軽減であるとか5割軽減であるとか、あるいは2割軽減という形で算定をさせていただいておるわけでございます。

先ほどからの三宮議員の御質問に対しては、一番ボリュームのあるところに対してそういう制度が適用されていないんじゃないかということでございますけれども、これは私どもの歳入欠陥と同時に、減免ということに対してやはり慎重に計算をしていかざるを得ないということも御理解を賜りたいというふうに思っております。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 三宮議員。

12番（三宮十五郎君） 収支の均衡が崩れておると、市長は。だからやむを得ないというような趣旨の御答弁でございましたが、もともと、ここ5年間で社会保障、とりわけ医療費の高齢化に伴う自然増、年間2,200億円を5年間削減するということからいかならずみが出てきております。国が必要な負担をしないということで、結局それが弥富でも市の一般財源から補てんをすとか、あるいはこういう形で値上げをす。しかし問題は、課税される

側から見ますと、所得と収入の間には非常に大きな違いがございまして、例えば所得ゼロであっても運がいい人ですと年金が120万ただけて、そしてアルバイトで65万働ける。その場合は所得ゼロなんですよ。全く所得ゼロです。だけど、無年金の方でたしか93万を超えた収入があると、今度は市民税の均等割がかかって、例えば介護保険料は一気に5万2,500円年間かかると、こういう生活保護以下の実収入しかない人たちに非常に過大な負担がかかる仕組みが、ここ一連のこうした医療制度、社会保障制度の改正、それから税制の改正の中で耐えられないような状態になっておりますよね。

これに対しては、地方税法でも、それから所得税に対応する国税徴収法でも、最低生活非課税という立場でもともとの課税の基準を決めてあると同時に、それぞれの市町村長が実態に見合った救済の手だてをとることが、またそれぞれの法律で決められております。したがって、そういうものに対しては、国も、それから今お手元に配付しております一番最後の表で、頭に京都府の滞納処分の停止と。要するに、この条件の人は滞納があっても差し押さえをしつけないと。そして、そのような状態は3年続けば自動的にその課税はなかったことにするとか、翌年でもその課税をなくすることができる。こういうことが京都府下全域でやられていたり、あるいは秋田県でも秋田の国保訴訟等によりまして、国民健康保険税、あるいは保険料に係る徴収の基準は、こういう最低生活非課税の原則を守るということで県が県下の市町村に通達を出しまして、もともと国民健康保険制度が始まったとき、全国的に今の制度の土台ができたのはたしか昭和33年だと思いますが、その当時の局長通知によりまして、保険税、あるいは医療費の自己負担分についても、他の健康保険に入れない人たちを無条件に加入者とするところから、減額や免除をすることを通じて国民皆保険制度を全うすることができるというふうに説明がされて、市町村がそのことを行う。それから、それに対して国は必要な財政措置で支援をするということが定められて行われてきておるのでございまして、いろんな事情があるからやるけれども、そこまではやらないということではできないということで、たしか平成14年当時だったと思うんですが、沖縄県でこの問題で、普通の私たちの読みにすると「とみしろ」、何か現地の人たちは「とみぐすく」と言うそうですが、今は豊見城市ですね。そこで不服審査を起こして、県は豊見城市がやらないことは法律に違反だということで、そのこともあって愛知県もなかなかこの問題を取り上げなかったんですが、ようやく県の方からの指導もあって、各市町村の間で協議をして、弥富市は昨年の秋から生活保護基準をもとにした医療費の減額や免除の制度を発足させているわけですね。

ところが税の方は、現在の弥富市の制度は生活保護基準を割り込んでいる人に対して2分の1を減額するという制度であります。これは、国民健康保険税なんかの、あるいは地方税法や国税徴収法なんかの国と地方自治体の間で確認をされている減免のやり方とはかなり違うもので、本来救済されなければならない人たちが救済できない状態がずうっと放置されて

おりまして、これは先般も、市税の問題では後でお尋ねをしますが、今は国保の問題に限って言いますが、他の市町村の動向を見て考えるという御答弁だったというふうに私は確認させていただいておりますが、そうではなくて、法律やそれに基づく制度で市町村長に義務づけられた仕組みであると同時に、生活保護基準を割り込むか、あるいはそれに近いような状態にまでなったような状態で、国や自治体が税であろうと料であろうと基準を決めて賦課するということが違法だというのが秋田の国保裁判の判決なんですよ。それを考えますと、行政実例としても広く全国的に行われている。判例としても、それを覆すような判例はどこにもないわけでございますので、これは、法律を守るという市町村長の責任を果たす立場から、それと今申し上げましたような非常に所得と収入の間には差があって、所得ゼロでも一定の収入がある人もあります。したがって、実収入に基づいた基準を定めて、必要な人には救済するということが、市長もかねがねおっしゃっておられた必要な人には必要な支援をしていくということを実際に今ほどしなきゃいかん、とりわけ弥富市が7割・5割・2割という軽減ができる新しい方法を取り入れたことによって、そこから外れた人たちは全体では3%か4%しかならないのに、所得100万あるかないかの人たちは15%から20%ぐらい上がって、先ほど申し上げましたが、4,800万円ほどの今回の値上げ額のうちの36%を所得100万以下の22%の世帯が負担をするというのは、やはり公平性ということから見ても、それから実生活が本当に成り立つような状態をきちんと市として考えていくという上でも、それから今市長もおっしゃられましたが、若い人たちでもフルタイムで働いてもあまり生活保護と変わらないような収入の人たちがふえている中で発生している問題でございますので、ここは現実にはできる手だてをとっていただく。

この問題では、そんなことをしたら大変歳入欠陥になるというお話も今ございましたが、実際に今まだなれていないせいもあります。生活保護基準の1.2倍までは2分の1に減額する。それから、生活保護基準の1.1倍までは全額免除するという医療費の自己負担の制度を昨年秋に決めましたが、実際に活用された例はほとんどないと思うんですよ。これもまた問題なんです。せっかくそういう制度がつくられて、そういう人たちが知らないために申し出ることができないということもあれなんです。やはりどこでもそうですが、申請をして、どうにもならん人たちが免除できるという基準を決めたからといって、それで大幅な支出だとかそういうことになるということはあまり例がないことでありまして、弥富市でも生活保護を受けている方々は100世帯そこそこですよ、全体の中で。したがって、本当に救済が必要な人たちに救済をするという、かねがねの市長の御意見も踏まえて、今回のこういう大幅な制度改正が行われたときでございますので、その境目の人たちを救済する仕組みとして、ぜひ激変緩和の対策は市の方針として決めなければならないことではありますが、もう一方の生活保護基準に食い込むか、あるいはそれに近いような人たちを救済するというのは法律で市

町村に義務づけられた制度でございますので、一日も早くこの制度については具体化されることを求めますが、改めて御答弁いただきたいと思ひます。

議長（黒宮喜四美君） 服部市長。

市長（服部彰文君） お答え申し上げます。

私ども国保に関する地方財政の影響というのは非常に大きいものがあるわけでございます。各議員御承知のとおり、国保の中で地方が賄っていかなきゃならない枠組みの中で、全体で59%のウエートが実はあるわけでございます。国の方が34%、県の方が7%で、地方全体が59%のウエートをもって国保運営をしていくという状況でございますけれども、大変厳しい状況であることは再三お話をさせていただいております。今回の所得割の基礎額といたしまして、7割軽減であるとか、5割軽減であるとか、あるいは2割軽減というものを考えさせていただいておりますが、その世帯数は全体で700世帯というふうに考えております。そして、三宮議員御指摘の、いわゆる100万円以下といった世帯数は私どもは800世帯あるということを承知しております。

そういった中で、この減免に対してどう考えていくかということをお先ほど話をさせていただきましたが、やはり歳入欠陥が生じているということに対しては慎重に計算せざるを得ないということをお改めて申し上げさせていただきます。そしてまた、国全体が社会保障に対する考え方が毎年毎年減額ということがあるわけでございます。年間2,200億円の社会保障の減額が5年間続くということでございます。大変厳しい状況の中で国の方も国保、あるいは介護に対する財源がないということも御承知おきいただきながら、我々としては何とか国保というものの運営を維持するために、さまざまな知恵を出しながら、また議会の皆様の御承認をいただきながらこの運営を進めていかなきゃいかんというふうに思っておりますので、御理解を賜りたいと思ひます。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 三宮議員。

12番（三宮十五郎君） 結局、今の市長の御答弁は歳入欠陥を起こさないということが大前提で、いろいろ考えておるとはおっしゃるが、具体的には何も解決せずに、所得100万を下回るような22%余りの人たちに今回の値上げのうちの36%を負担させるというのは、この人たちの暮らしの実態を考えたら余りにも、結局そういうことをこのまま貫けば、今でも実はそういう課税の仕方によって介護納付金の収納率は88%という状態になっていますよね。同じ国保の加入者の人で介護納付金を納める人たちは、介護納付金は頭割り負担が5割、それから財力に応じた負担が5割というふうになっておりますが、今度は全体をそういうふうにするわけですからますますそうなりますので、そうすると、収納率が下がれば、またこれは歳入欠陥ですよね。同時に、今各地で9割を割り込んでいるようなところは、みんなが払わんならおれも払わんというような人たちがどんどん出てきますよね。そういうのをなくす上

でも、実際に払えない人たちは差し押さえしてはならんというような基準が法律で基本的に定められておりますので、それに沿って対応していく。どうしても負担できない人たちについては、きちんと減額や免除する仕組みをつくるのが、これは法律を守るかどうかの問題でありますので、できたらやるというような御理解ではなくて、そういう問題としてお考えいただきたいということが一つ。

それから、財政問題では市長も御承知のように、ここ一連の税制改革で、庶民は本当に定率減税の廃止を初めとして、高齢者への従来認められておりました老年者控除や何かを全部なくしちゃって、庶民増税だけでも、ここ四、五年の間に7兆円近くの増税が行われておりますよね。ところがもう一方で、この間に史上最高にもうけている大企業や財産家に対しては6兆円近くの減税が行われる。お金がないないと言うけど、本来負担しなきゃいかん人は負担をせずに、負担しなくてもいいような人にしっかり負担をさせて、そして地方への配分を抑えるというような、こういうやり方はやっぱり改めていただく。

もともと市長会も議長会もそうでございますが、ほかの制度に入れない収入のない人たちを無条件に国保の加入者にするということから、医療保険制度の一体化というんですか、財政的にきちんと支えられる、将来も持続可能な制度にしてほしいというのが積年の強い要望でありますよね。こういう立場から国にきちんとした負担を求めていく、制度の改正を求めていくということとあわせて、現実にはその市町村で血の通った対策を、弥富市としても今実際に1億7,000万円一般会計から負担しておるわけですね。それが、こういう本当に生活保護を割り込むような人たちの応援に回らないような使い方というのは、私は税金の使い方に問題があると考えざるを得ませんし、それからもう一つは、例えば700万を超えるような所得のある人たちは、国保税を負担すれば3割ぐらいは市民税や住民税が安くなる仕組みがありますよね。だけど、この下の方の人たちは、負担をしても一切そういう還元はありませんよね。そういうことから考えたら、実際の負担というのはこの額よりもはるかに大きいものでありますので、やはり最低生活に食い込むような課税については、申請があれば免除する、あるいは可能な限りそういう課税はしないという努力をすることは、市長の日ごろの御信念を考慮に入れれば、一日も早く、とりわけこういう所得の低い人たちに負担がかかる仕組みを導入したときには避けて通れない問題だというふうにお考えいただくことができないかどうか、この問題は見解の相違で済まされない問題でありますので、改めて御答弁いただきたいと思っております。

議長（黒宮喜四美君） 服部市長。

市長（服部彰文君） 先ほど課長の方が私ども交付金の減額の話をしていただきましたけれども、この交付金の減額というのは、いわゆる1人当たりの所得が伸びているから減額になるということもあるわけでございます。そういった数値を拾ってみますと、平成17年度、

18年度対比で私ども弥富市の一般の所得が約12.5%ほど伸びているということに対する減額があるということも御承知おきいただきたいというふうに思います。

それから国の法律を遵守する、これはもう当たり前のことをごさいます、我々としては、きちっとそういう中で遵守をしながら国保の運営についてはやっているつもりでございます。また、年間を通じて国保運営協議会というのもございますので、そちらの方で十分慎重審議をしていただきながら、今回の問題につきましても御提案をさせていただいておるわけでございます。さまざまな問題点があろうかと思えますけれども、7割・5割・2割という形で一度運用させていただきながら、さまざまな問題についても国保運営協議会等も含めて検討してまいりたいというふうに思っておりますので、御理解賜りたいと思います。

議長（黒宮喜四美君） 三宮議員。

12番（三宮十五郎君） 法律を守るのは当然だというふうに市長はお答えになりましたが、具体的な問題で、ではどうされるかをお尋ねいたします。

弥富市の国保税の方の減免規定は、生活保護基準を割り込んだ人について2分の1、申請があった場合に減免するという規定ですよね。地方税法でも国税徴収法でも、それを負担させることによって生活を窮迫させるようなことはしてはならないというふうに定められておりますよね。生活を窮迫させるとは、大体生活保護と同じか、あるいは1.1倍、1.2倍というような程度で、そういう人たちに対しては強制執行はできませんよというふうに定められておりますよね。ところが、弥富市の場合は生活保護を割り込んだ人については定められた国保税の半分の減額する。だから、まだ半分は取りますという、これは私は法令違反だと思いますが、いかがでしょうか。

議長（黒宮喜四美君） 保険年金課長。

保険年金課長（佐野 隆君） それでは、お答えします。

国保というのは通常の税と性質が違ってございまして、所得のある方に課税する、あるいは資産のある方には課税するといったのが通常の普通税であります。国保というのは、所得のない、例えば産まれたばかりの赤ちゃんから所得のない御高齢の方、たまたまことしから75歳以上は後期高齢になりましたけれども、所得のない方からも、お互いが医療にかかるという応益割という部分をいただく制度となっております。ですから、そういった部分を少しでも軽減することによって、負担と、それから医療を受ける役務というものを考えた税ということで2分の1の軽減をさせていただいておるわけでございます。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 三宮議員。

12番（三宮十五郎君） それは、弥富町時代、あるいは弥富市になってあなたたちが提案をするときの考え方ですよね。ところが、この問題では、秋田市ですから仙台高裁だと思えますが、その確定判決で、秋田市が当時国保料という名目にしてあって、今言われたような

立場をとってやっていた時期があるんです。それを秋田の市民の人たちが、そんな最低生活費に食い込むような負担をさせるのはおかしいということで裁判をやりました。当時は厚生省、今は厚生労働省ですけど、そこも絡んで、その申し立てを却下せよということでやったんですが、結局、地裁、それから仙台高裁まで行きまして、仙台高裁の確定判決で、料であろうと税であろうと、公共団体が基準を定めて賦課するものは最低生活非課税の原則は当然運用されるということで、水道料などにつきましても、一定の条件の人たちについては減額や免除、あるいは滞納を理由にしてすぐに停止をしない仕組みというのは全国的につくられていることは御承知のとおりでありまして、負担の性質がどうであろうと、最低生活非課税の考え方というのは日本の法律や制度の中ではやはり守るべきものということが、法律の、あるいは判例や行政実例のものでありまして、他の市町村がやっておるとかやっていないとかいう問題にかまけてこの問題をあいまいにせずに、きちんと法律を守るという立場で対応していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。そういうことは、少なくとも日本の法基準の判断になります判例で、だめという判断は出ていても、いいという判断は私は出ていないというふうに理解しておりますが、いかがでしょうか。

議長（黒宮喜四美君） 保険年金課長。

保険年金課長（佐野 隆君） それでは、お答えいたします。

国税徴収法の方の最低生活非課税については、差し押さえの禁止要綱ということになっております。この部分については、確かに差し押さえ禁止要綱ではありますが、課税をしてはいけないという文面にはなってはおりません。そういった部分につきまして、差し押さえはしないけれども賦課をさせていただいて、お互いが医療を受ける意味での助け合いというのが本来の国保の趣旨でありますので、その辺を御理解願いたいと思います。

議長（黒宮喜四美君） 三宮議員。

12番（三宮十五郎君） ここに厚生労働省の当時の国民健康保険課長補佐の土佐和男氏、2005年5月23日の「週間国保実務」に掲載された文章によりますと、新居浜市の国保の収納問題を取り上げて、ここは95.52%の収納率を長年連続してやっている優秀なところだと。しかし、まだ生活困窮が原因で1,713件の滞納があって、滞納者の44%を占めていると。収入調査、財産調査により生活保護の申請対象者、不納欠損処理の可能性を検討すれば分母を3割減らすことができる。要するに課税してはいかんとは書いておらんけど、またその課税をなかったことにしたり、あるいは実際に生活保護基準を割り込むか、それに近い人たちが申請して免除を求める権利までいかんというようなことはないんですね。ところが、弥富市の現在の減免条例は、生活保護基準を下回っている人について課税した分の半分だけを減免する。あとは取りますよということで、国保税だって課税できるからといって強制的に取ることはできませんし、正当な理由があれば当然減額や免除、あるいは課税をなかったことにす

るというのは、この人自身がそういうふうに市町村に対して「週間国保実務」で指導しておりますので、そういうものとしてひとつしっかり御検討いただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

議長（黒宮喜四美君） 保険年金課長。

保険年金課長（佐野 隆君） それでは、お答えいたします。

現在、弥富市の国民健康保険税の減免規定につきましては、確かに議員のおっしゃられるように所得が一つの基準になっております。生活保護基準を下回るものにいたしましても、国保法によるものを中心に考えております。こういった所得に対しての部分というのは、先ほども議員がおっしゃられましたように、収入と所得にかけ離れた部分があるということも確かに理解できるものであります。そういったものも含めて、今の税というものの減免規定の中で検討を進めていきたいと考えております。以上です。

議長（黒宮喜四美君） 三宮議員。

12番（三宮十五郎君） 今課長からお話がありましたように、所得33万というと、年収でいいですと給料で98万ですよ。だから、今日では単身の人でもアパートにおれば、それしか収入がなければ生活保護基準を完全に割り込んでいますよね。そういう人しか対象にしない。さらに、2分の1はそれでも取りますよということでもありますので、今検討したいというふうに言われましたので、ぜひ御検討いただきたいと思います。

それから、時間がありませんが税務課長か総務部長、それから介護高齢課長にお尋ねをいたしますが、実は私、今回、介護保険制度が導入されて以来、特に所得の低い人たちがどういう負担状況になっておるかということ調べてみて改めて驚きました。今、当局側のお手元に配付させていただきました3枚目の裏表になっておりますものが、国民健康保険の加入者の皆さんが介護保険制度や後期高齢者医療制度を導入されてどういうふうに負担がふえてきているかということ、単身者で、単純にするため固定資産のない人を対象にして表をつくってみましたが、何と65歳以上で所得が100万を下回るような人たちの負担というのが、この間の制度改正によって2倍だとか3倍だとか4倍というふうになっている。とりわけ介護保険料につきましては、単身で93万を超えると課税世帯になりますから、一気に5万2,500円の標準の125%増しの介護保険料がかかります。本当にこういう人たちの負担というのは、生活保護よりも低い人たちにもう背負い切れない荷物を押しつける仕組みになっておりまして、たまたま弥富市の介護保険税条例は、当時の議論もございまして、国民健康保険の税条例に沿ったようなものになっておりまして、当時は町長、今は市長ですが、市長が必要と認めたものは減免することができるという条例になっておりますので、これは介護保険の制度で減免するのか、あるいは住民税の均等割という制度があるためにこういうふうになるから、市税の方の均等割を免除することによって減額するのかということは一日も放置できない問

題となっておりますので、ぜひこの減免について御検討いただきたいと思ひますし、市税につきましても、弥富の税条例は前年の所得が180万円以下の方が、その所得が半分以下になった場合と。したがって、前年の所得が50万の人は25万円以下にならなければ減免の対処にならないという、こういう条例なんですよね。これは条例としては絶対にあってはならない欠陥制度であり、しかも制定されたのは随分昔で、大体180万なんていう基準は、もう今日では、もし給料なら給料の収入がそれしかなければ、3人・4人世帯の場合ですとそれ自身が生活保護基準の中に入る、そういう基準でございますので、これも先ほど保険課長の方からお話がありました、地方税法もほぼ国税徴収法に準じたものになっておりまして、したがってこういうものに対する減額や免除の条例につきましても、時代に即応するものに一日も早く改めていただきたいと思ひますが、税務課長、それから介護高齢課長それぞれから御答弁、または部長の方から御答弁いただいても結構でございますが、お願いいたします。

議長（黒宮喜四美君） 税務課長。

総務部次長兼税務課長（若山孝司君） それでは、御質問にお答えをしたいと思います。

まず、議員がおっしゃられた金額の関係でございますが、それぞれ地方税法の方で住民税の非課税についての規定、これは生活保護を受けている方はもちろんですし、障害者や未成年者、寡婦の方については総所得金額が125万円以下の方については非課税とするという規定がございます。また均等割につきましても、前年合計所得金額に対して決めがございますので、議員がおっしゃったように、180万につきましてもはそういうものと調整をしながら、それを超えた規定というのは違法になりますので、その範疇で議員の御指摘の趣旨は理解したつもりでありますし、滞納処分に関する考え方は先ほど国保の中で保険年金課長が答弁したとおりだと私も思っておりますので、そういうことで返答とさせていただきます。

議長（黒宮喜四美君） 介護高齢課長。

介護高齢課長（佐野 隆君） それでは、御質問にお答えさせていただきます。

介護保険料につきましても、高齢者も助け合いに加わるという意味で負担をいただいております。低所得者に対する市単独減免につきましても、内規によりまして基準生活費以下の世帯に属するものに対して実施をしております。高齢者の方には税制改正により大変厳しい方もお見えになると思ひますが、そのような方に対し温かな手を差し伸べなければならないと思ひますので、さらなる市単独減免につきましても、制度の違いにより国保税との格差はあるかもしれませんが、整合性が図れるよう見直しを進めてまいりたいと思ひますので、よろしくお願いいたします。

議長（黒宮喜四美君） 開議して1時間になりますので、暫時休憩をします。11時10分から再開いたします。

~~~~~

午前11時00分 休憩

午前11時10分 再開

~~~~~

議長（黒宮喜四美君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に炭竈ふく代議員、お願いします。

2番（炭竈ふく代君） 通告に従いまして、1点目に近鉄弥富駅へのエレベーター設置について質問をいたします。

私ども市の近鉄弥富駅は近代的に改築をされ、一層明るく広いスペースで利用もしやすく、乗降人口も年々増加しているかと思いますが、平成12年施行の交通バリアフリー法により、高齢者や体の不自由な人たち、また妊婦さんなどが安心して通行や移動ができるために、弥富駅にエレベーターの設置が必要であるということで、これまで再三にわたり要望や質問をさせていただきました。これまでの御回答は、特急や急行の停車駅での利用者の多いところを優先しているから設置は困難であるという御答弁もございました。しかし、近鉄富吉駅において整備されることが決まったということをお聞きしたのですが、利用者において比較しますと弥富駅の約50%程度であり、今までの御回答での優先順位からいえば矛盾しているかと思いますが、いかがでしょうか。

また、昨年の議会の質問の折には、弥富駅の場合、南北に外部からの2基とプラットホームへの2基とで合わせて4基の設置事業費は概算で2億円というかなりの予算が必要になるということでしたが、交通バリアフリー法の財政支援措置が平成22年度までになっているところから、今の機会を逃すと当分エレベーター設置については困難になるかと思われまので、いま一度どのようなお考えなのか、市長にお答えをお願いいたします。

議長（黒宮喜四美君） 服部市長。

市長（服部彰文君） 炭竈議員にお答えを申し上げます。

近鉄弥富駅のエレベーター設置につきましては以前にも御質問をいただいておりますが、そのときの答弁といたしましては、私どもも急行のとまる駅ということが、事業主が近鉄さんでございますので、そういったような答弁もさせていただいております。それも事実でございますが御承知おきいただきたいと思いますが、富吉駅が私どもの乗降客の2分の1にもかかわらず、バリアフリー化という形で進められているのではないかとございまして。そういったことも私どもとしては承知しております。

そして、私ども弥富駅ということについてお話をさせていただいておりますけれども、国の財政支援がいただけるのが平成22年12月をもって終わるものですから、来年度及び22年度においては特に駆け込み型の要望なんかも出てくるのではないかとこのように思っております。そういった中で私どもがあらゆるネットというものをお願いしながら今現在進め

させていただいておるのは、何とか近鉄弥富駅においてもエレベーター設置をお願いしていきたいと、近鉄のOBの方のお力添えをいただきながら進めさせていただいております。そういった中では先ほどの負担割合もでございます。あるいは、経費全体の問題もでございますけれども、少し訂正をさせていただきたいわけでございますけれども、4基で今の私どもの概算といたしましては3億、1基7,500万というふうに聞いております。事業費としては3億かかるということでございます。そして、その負担割合というのは3分の1ずつという形でございます。3基であれば近鉄が3分の1、国が3分の1、そして弥富市が3分の1の負担割合になるわけでございます。そうした中において、4基というあとの1基目につきましては市で負担をしていかなざるを得ないという状況でございますので、採択をいただければ市の負担というのは1億5,000万という形になるわけでございます。しかし、いずれにいたしましても、さまざまな要因もございまして、この問題については進めていこうというふうに決意しております。そうした中で、国の方から事業採択がいただけるように今後一生懸命努めさせていただきますので、御理解を賜りたいと思います。

議長（黒宮喜四美君） 炭竈議員。

2番（炭竈ふく代君） 今、予算に関しての負担割合とかをお聞かせいただきました。

それでは、国から採択をされた場合に、整備が始まって設置までの計画はどのように進められる予定なのか、スケジュール的に大まかで結構ですでお聞かせください。

議長（黒宮喜四美君） 市長。

市長（服部彰文君） いずれにいたしましても、今後の考え方でございますけれども、先ほどから再三申し上げておりますように、私どもがいろんな中でお願いを申し上げ、国の採択をいただけるような形で進めていくということでございます。そういった形においては必要のある予算措置をしていかなきゃいかんというふうに思っております。何とか早い時期に事業主である近鉄さんを含めまして、さらにかけ合いをさせていただきながら採択を得たいというふうに思っております。そうした場合には、来年度予算組みをし、事業計画につけていくということでございます。平成21年度に採択がいただければ交渉させていただきたいというふうに、これから近鉄さんと協議をしていきたいというふうに思っております。

議長（黒宮喜四美君） 炭竈議員。

2番（炭竈ふく代君） ありがとうございます。市の方からも御努力いただいて、何度か要請をしていただいたということでございます。そして、また国から採択を受けられるようにということで御答弁もございましたけれども、市長、ずばり採択される見通しはございますでしょうか。

議長（黒宮喜四美君） 服部市長。

市長（服部彰文君） お答え申し上げます。

皆さんのお力添えをいただきながらベストを尽くしてまいりたいというふうに思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

議長（黒宮喜四美君） 炭竈議員。

2番（炭竈ふく代君） ありがとうございます。

それからもう1点、近鉄駅に関連して質問をさせていただきたいんですけれども、交通バリアフリー法の趣旨から、弥富駅もこのように前向きに努力をしていただいております。もう一つは、近鉄佐古木駅の利用者の方々からは、階段の上りおりに大変不自由を感じるということで、ぜひともエスカレーターを設置していただきたいという要望が多く聞かれるんですけれども、この点についての市のお考えはいかがでしょうか、お聞かせください。

議長（黒宮喜四美君） 服部市長。

市長（服部彰文君） 私どもとしては近鉄さんをお願いすることばかりになるわけですが、まず第一に、大変申しわけございませんけれども、弥富駅にエレベーターの設置をお願いしていくということを優先的に考えていきたいというふうに思っております。よろしくお願いいいたします。

議長（黒宮喜四美君） 炭竈議員。

2番（炭竈ふく代君） ありがとうございました。高齢社会と言われる中で多くの高齢者や障害者の方々にとって移動の連続性を確保することが何よりも大切であると思います。みんなが安心して利用できる駅として、この機会に国から採択をされ、実現ができますように強くお願いを申し上げまして、次の質問に入らせていただきます。

2点目に住民へのメール配信実施についてでございますが、不審者情報などのメール配信事業は、昨年4月から登録された小・中学校の保護者の皆さんを対象に行われています。不審者などの緊急情報のほかにも気象条件などの諸事情による行事や日程の変更なども一斉送信をしていただけるということで、保護者の皆さんに大変喜ばれ、本当に助かっていますなどという声が多く聞かれますが、現時点の登録利用者の比率はどれくらいでしょうか。また、いろいろな理由で登録されていない方への情報通知の仕方はどのようにされているのでしょうか、お聞かせください。

議長（黒宮喜四美君） 教育課長。

教育課長（服部忠昭君） 御質問にお答えさせていただきます。

現在、市内全小・中学校で行っています保護者へのメール配信システムは、保護者が学校へ登録していただき、不審者情報や緊急連絡のほか、学校行事の変更等で活用しております。登録者数は、平成20年度は5月現在で約80%でございます。登録率は、最も高い学校で96%、最も低い学校で61%でございます。現在、教育委員会のメール配信システムは各学校の保護者が各学校へ登録されますが、最終学年の保護者は3月末に一たん削除され、新たに新1年

生のときに4月に再登録をしていただく形態となっています。登録されていない方につきましては、メール以外の他の媒体での周知を配慮しなければならないと考えております。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 炭竈議員。

2番（炭竈ふく代君） 多いところでは96%ということで、ほぼ100%近く周知されているということで理解をさせていただきました。

この事業に対しましては、私もよく保護者の方々から声を聞きますように、好評を博していると思います。そこで、住民の皆さんにもこのようにメール配信で情報提供して、防犯への意識を共有し、対処していく意味でもお伺いをしたいのですが、先ごろ豊田市や、また京都の舞鶴市で女子高生が犠牲になった痛ましい事件が起こりました。その後、北名古屋市中でも女子中学生が刃物で切りつけられたりと不審者による事件が後を絶たず、社会的にも大きな問題になっているのが現状です。個々に注意をすべきは当然のことながら、だれもが予期せぬこうした緊急事態への対策は市全体でも考えていかなければならないと思います。前回、この件での質問に関して研究をしていきますという御答弁だったかと思いますが、その後の研究の結果と今後住民へのメール配信の実施について、本市のお考えを伺います。

議長（黒宮喜四美君） 総務部長。

総務部長（下里博昭君） 不審者情報などの一般市民へのメール配信についてお答えをいたします。

携帯電話へのメール配信により、リアルタイムで市民への不審者情報などを提供することにつきましては、市としましても市民を守るための情報手段の一つだと考えております。先進市の事例を参考にしながら前向きに検討していきたいと考えております。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 炭竈議員。

2番（炭竈ふく代君） 前向きに考えてくださっているということでございますけれども、そうしますと、いつから開始をされる予定でございましょうか。

議長（黒宮喜四美君） 総務部長。

総務部長（下里博昭君） 予算的な問題もございまして、少し時間をいただきたいと思えます。お願いします。

議長（黒宮喜四美君） 炭竈議員。

2番（炭竈ふく代君） 少しの時間ということで、少し待っていようと思えますけれども、住民の方へもわかりやすいように周知をしていただいて、早い時期に行っていただきたいと思えます。というのは、小・中学生だけではなくて、高校生も大学生もいらっしゃいますし、地域住民が情報を共有することでやはり防犯への意識も高まると思えます。既に甚目寺町な

どは実施をされておりまして、ほかの多くの市町でも取り組まれているということお聞きしております。予算的にはちょっと難しいかもしれませんが、事業としては難しいことではないと思いますので、もう一度市長の方からも御答弁をお願いいたします。

議長（黒宮喜四美君） 服部市長。

市長（服部彰文君） 最近、この地区における防犯体制でも、蟹江署を中心といたしまして私も海部南部という中で、それぞれの首長さんと定期的な会合を持っているわけでございます。そういった中で不審者情報というのがかなりあるということも聞いております。さまざまな媒体手段を通じてこういったようなものに対応していかなくやいかんというふうに思っておるわけでございますけれども、そういった形のひとつといたしまして今整備計画を進めさせていただいております同報無線というのが大きな役割を果たしていくのではないかとこの20年度、前倒しして、ことしいっぱいに同報無線というものの体系を整えていきたいと思っておるわけでございます。そうした中で不審者情報等も拡声器を通じて、こういうところでこういうことがあったというようなことは非常に大きな効力を発揮するのではないかとこのように思っております。

また、不審者メールそのものにつきます経費は、先ほど検討課題という形でございますけれども、私どもの概算の予算といたしましては2億以上はかかるだろうというふうに思っておりますので、大変これは大きな事業計画になるわけでございます。そういった形で少し御理解も賜りたいというふうに思っております。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 炭竈議員。

2番（炭竈ふく代君） かなりの予算がかかるということでございますけれども、やはり防犯対策の一つとして地域住民と情報を共有することは安心・安全の暮らしの上で大変重要であると思っておりますので、できることであれば一日も早い実施をお願いいたしまして、私の質問を終わります。

議長（黒宮喜四美君） 次に佐藤高清議員、お願いします。

5番（佐藤高清君） 佐藤高清でございます。2点通告がしてありますので、質問をさせていただきます。

開発事業に対する方向性についての質問をさせていただきます。

本年度5月、県は産業立地基本方針案をまとめました。これは、県内に工業用用地が不足をし、県内企業が県外に生産拠点を移すケースが相次ぎ、この危機感から、開発規制が厳しい市街化調整区域内でも立地規制を緩和しようとする方策が主たるものとなっております。市町村が土地の利用計画をあらかじめ定める地区計画制度、地域振興が目的の場合においては特定業種の立地を認める制度等の活用が念頭に置かれております。弥富市が発展をし、安

定した市運営を確実なものにしていくためには、安定した税収源の確保も重要な課題になることから、優良企業への誘致を目指す際に、工業用地を確保した市独自のまちづくり計画、つまりマスタープランの中で市街化調整区域内に工業用の特別区域を設けられるようになっていくことも可能となってきました。企業側にとってみましても、現在、市街化調整区域内で新たに工業用地を設定するには、住民等の意見を聴取した上、市の地区計画を変更する手続の必要があり、進出までには1年ないし2年の時間を有することから、手続の迅速化を求める声が高まっており、複雑で煩雑な行政手続を経ずして市街化調整区域に立地ができるならば大きな魅力となっていきます。

このような県の流れにつきまして、市街化調整区域を多く抱える弥富市への影響を考えていきますと、今、自動車関連産業を中心とした県内の優良企業の事業拡大が、この優良農地である市街化調整区域まで影響を及ぼす勢いを見せ始めているのが現状であります。当然、無関係の問題ではなく、対応していかなければならない課題となっております。高速道路のインターチェンジ、そして名古屋港、また中部国際空港周辺、幹線道路沿い等、弥富市が置かれた環境は愛知県の最重要拠点エリアの環境に位置づけられており、弥富市に対して県から投げられた検討課題と言っても過言ではないと思います。弥富市にとっては早急に取り組まなければならない案件であり、さらなる弥富市の飛躍を目指す上では検討に値すると考えるものであります。

そこで、地方分権が進み、市が独自の力で独自の行政運営を行えるよう、従来の規制が緩和されていく大きな流れの中で工場用地確保のための規制緩和が実現し、行政当局の裁量と判断で市街化区域の柔軟な活用も可能となった場合や、企業等から向けられた農業委員会等における書類審議の簡素化、スピード化といった要望について、まず基本的なスタンスとしてどういった信念を基本線にして対応していく考えをお持ちか、質問させていただきます。この件は、多くの優良農地を抱える市街化調整区域に関するものであり、食料自給の不足と食料供給力の強化が国家レベルで叫ばれ、市内においても残存問題等がここ数年で何度も報道されておる現状と矛盾することとなります。矛盾する点についてはどのようにしてバランスを保っていこうと考えておられるかもお聞きしたいと思います。以上の質問をいたします。議長（黒宮喜四美君） 開発部長。

開発部長（早川 誠君） それでは、先ほどの佐藤議員の御質問にお答えをしたいと思います。

佐藤議員が冒頭に申されましたように、県の方でこういった市街化調整区域内での立地規制を緩和するようなことは、皆さん御承知のように新聞紙上等で報道されております。少しでも優良企業を愛知県内にとどめ、活力ある愛知を目指すということでそういったものが打ち出されておるわけですが、今御質問にありましたように、弥富市においては道路

の状況等を見ますと非常に立地的には恵まれたところでございます。半面、先ほどございましたように、優良農地をたくさん抱えておると。また、今盛んに叫ばれております米以外の農作物の問題等にも非常にかかわってくるのだと思いますが、まず第1点の御質問でございましたように、規制緩和に向けた弥富市の方向性として、今現在、弥富市総合計画、それから都市計画のマスタープランを作成しておるわけでございますが、こういった中で流通、または産業としての土地利用計画の整合性を図るべく、本年度から農業振興地域の整備計画の見直しを2カ年で実施するよう、今関係機関と調整をしております。これは、強いて言えば先ほどの開発と農地の保全の両面を兼ね備えたものでございまして、これを早急にこの2カ年間で方向性を示していきたいというふうに思っております。

そうした中で農地の有効活用を図る観点と迅速化ということでございますが、今現在の方向としましては、今の大きな見直しについては2カ年ほど要するわけでございますが、農業委員会等への転用申請等につきましては、事前に実質何をやるかということをお聞かせ願ひ、事前に調整し、すぐ対応できるように努めておりますので、御理解をお願いしたいと思います。これについては、やはり関係機関との調整、他法令との調整ということが必要になってまいりますので、そういったことを図って少しでも迅速化を図るということで進めておりますので、御理解がいただきたいと思ひます。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 佐藤高次議員。

5番（佐藤高次君） 今弥富市においては田んぼに水が入り、稲が育って、この梅雨どきに元気よく稲が伸びておるわけです。そしてカエルが鳴いて、見事な景観をこの弥富市はつくり上げて、守るべき農地は守っていかなくちゃならないと思っておるわけです。しかし、県の方が一方的にマスタープランをなぶってもいいとって簡単に企業立地の案件を容認してまいりますと、起きてくるのが虫食い状態なんですよ、農地の。これはできるだけ避けるべき問題だと思ふわけでありませうけれども、この虫食い状態をなくすにはどうしたらいいかと。区画整理をして数十年たちまして、もう一度区画整理をしてほしいような気持ちになっておるわけでありませう。守るべき土地、守るべき美田といったものは開発できるところに集約して、田んぼを誘致して、そっちの方で活用したいという方が見えるなら、そうした意見を集約して、守るべき農地と開発すべき農地をできるだけお金のかからないようにまとめ上げるのにいい方法があるかないか、質問します。

議長（黒宮喜四美君） 開発部長。

開発部長（早川 誠君） お答えいたします。

開発と農地の保全の両方、虫食いをなくすということでございますが、私どもが今検討しておるのは、まさにそういったことも含めまして、今そういった用地的なものを生み出そうとすると何が一番ベターなのか。それは、一番究極なのはやはり再圃場整備なりで、そうい

ったところでの土地の集約ということに尽きるかと思えます。これについてはいろいろな問題点もありますので、今後私どもも研究してまいりたいというふうに思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思えます。

議長（黒宮喜四美君） 佐藤高き議員。

5番（佐藤高き君） 今部長の方から前向きに検討すると、いい方法があったら取り入れるというような答弁をいただきました。地方分権が進み、地方でできることは地方で行い、地方は地方の独立に最大限の努力を求められています。地方が独立していくことで国の負担が軽減され、軽減された分を他の重要部分に回すことができ、より充実した社会を築こうと国と地方は努力をしております。地方は独自で運営するだけの財力をつけることでなく、独自の力で判断できる能力を身につけることが必要となりました。しかし、末端である市の現状は大変厳しいものであって、国・県に頼らざるを得ないことも多々あります。また、国・県の後ろ盾があることで安心が得られることもあるはずです。地方分権の観点からの視点だけでなく、農業、環境といった守るべきものを守り、守るための最大限の努力を約束していただくことを切にお願いして質問を終わります。

続きまして、通告の第2点目であります。弥富市消防団における運営費の格差についての質問をいたします。

現在、弥富市消防団は20の分団で編成されております。その活動に対する運営費は、市と各自治会からの助成金が大半となっておりますのが現状であります。市からの助成金の額は一律となっておりますが、各自治会からの助成金を調べてみますとかなりの差が発生しております。適正額に対する認識が各自治会の間で統一がないように感じられます。そこで、課長にお尋ねします。各分団での予算額を御答弁願ひします。

議長（黒宮喜四美君） 防災安全課長。

防災安全課長（服部正治君） それでは、佐藤議員の御質問にお答へします。

地区からの各分団への助成金については把握はしております。大体平均で65万円ぐらいということでございます。

議長（黒宮喜四美君） 佐藤高き議員。

5番（佐藤高き君） 平均で60万円ということは、私の調べたところによりますと、15万円前後から150万円前後までの1けた違った予算がついております。一つの家庭当たりの負担額から見ますと、1軒当たり500円前後の地区から4,000円前後の地区までであるのが現状であります。旧弥富町と旧十四山村との違い、また分団が管轄する区域の家庭数の差や自治会等で決められた負担額の差から、このような差が発生しておるわけでありす。それぞれ20ある分団で、その職務や所属する分団の人数、訓練内容や訓練回数といったものに決定的な差があるわけではなく、また自主防災組織が立ち上がっている自治会とそうでない自治会、消火栓

等の管理をする自治会と消防団でするといった細かい差はあったにせよ、消防各分団の活動に100万円もの差は見当たらないと私自身は思っております。そもそも各分団の活動内容に費用として100万円もの差が必要となるほど違いがあるならば、そちらの方も改善すべき課題ではないかと思いますが、課長にその点をお聞きいたします。

議長（黒宮喜四美君） 防災安全課長。

防災安全課長（服部正治君） 各自治会からの助成金につきましては、現在に至るまで市側が介入したことはございませんし、今後も同様でございます。区長会とか区長間で話し合いをしていただき、調整していただくことについては問題ないと考えます。

議長（黒宮喜四美君） 佐藤高清議員。

5番（佐藤高清君） 課長の方から問題ないということでありますけれども、問題があるから質問しておるわけございまして、消防団におきましては人員確保等さまざまな問題があるから、分団の統廃合、再編成を見据えて弥富市消防団は大きな転換期を迎えつつあります。格差の改善もしなければならぬ状況となっておりますのではないのでしょうか。以上の点を踏まえて、もう一つ質問をさせていただきます。地域間にある消防団助成金の格差についてどのように調整をしていくお考えですか、課長に質問します。

議長（黒宮喜四美君） 防災安全課長。

防災安全課長（服部正治君） 当然、分団の統廃合も含めまして、地域の区長さん方に相談をさせていただき進めてまいりたいというふうに思っております。

それで、合併協でも話がありましたとおり、3年をめどに調整するということになっていきますので、これも踏まえて進めてまいりたいと思っています。

議長（黒宮喜四美君） 佐藤高清議員。

5番（佐藤高清君） 消防団の統廃合、再編は消防団の課題であり、一番心配されるのは、各自治会がお金を出したからそれに理解をしておると。また、自治会がお金を出していないからその消防団に理解をしていないと、こういった差別的な目で格差ができたということが非常に残念でなりません。お金を出さず量が理解を示す度合いであって、これを長く続けることによって歴史が生まれ、地域性が生まれ、その地区の人間性すらうかがわれるような問題になっては大変なことと思います。消防団の再編に向かって、区長さんを初め各自治会の代表者の方々と話し合い、そういった機会を設けて弥富市消防団の20の分団を統廃合していただきますよう、よろしく願いして質問を終わります。以上です。

議長（黒宮喜四美君） ここで、お昼も近くなりましたので暫時休憩をします。再開は午後1時といたします。

~~~~~

午前11時46分 休憩

午後0時58分 再開

~~~~~

議長（黒宮喜四美君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に安井光子議員、お願いします。

11番（安井光子君） 安井でございます。私は、通告順に従いまして2件の問題について質問をさせていただきます。

まず一つ目、後期高齢者医療制度と医療改革についてでございます。

まず、新しい制度の導入と市民への影響についてお尋ねをいたします。

4月1日からこの制度が始まりまして、15日には後期高齢者保険料、65歳から74歳までの国保税が年金から天引きされました。ちょうどあす13日には2回目の天引きが行われます。担当課の皆さんは、住民からの問い合わせや抗議の電話や窓口での対応など随分御苦労されたと思います。職員の皆さんの御苦労に対して心から敬意を表したいと思います。

まず第1の質問です。新しい制度になって、医療保険の加入者はどのようになっていますでしょうか。新制度の対象者は75歳以上が何名で、そのうち社会保険の被扶養者であった方と、それから国保から移行された方、65歳から74歳までの障害者で後期高齢者医療保険制度に加わった方、この点についてお答えをお願いいたします。

議長（黒宮喜四美君） 保険年金課長。

保険年金課長（佐野 隆君） それでは、安井議員の御質問にお答えさせていただきます。

新制度の対象者につきましては3,602名でございます。75歳以上の方につきましては3,342名ということで、そのうち社会保険からの被扶養者の方、本人さんも含めますが755名と、それから国保につきましては2,597名、それから65歳から74歳までの方については250名ということになっております。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 安井議員。

11番（安井光子君） 次に、お尋ねいたします。

新制度になって保険料の負担は以前と比べてどのように変わりましたでしょうか。厚生労働省の保険料推計調査では、舛添厚生労働相は保険料は七、八割の人が下がる。低所得者ほど負担減となり、高所得者ほど重くなるとの説明がされておりました。しかし、事実と違っておりました。全国で低所得者世帯ほど負担増になった割合が高いということが明らかになってまいりました。全国で75歳以上の1,300万人が加入するこの制度、保険料推計調査は実態をきちんと反映したものでないことが明らかになっております。

その根拠は3点ございます。子供などが扶養で新たに保険料負担がふえる方、約300万人をこの調査の対象から除外していること。それから、資産がない世帯も資産があることを前提にしている調査であるため、土地や家屋のない高齢者の国保税が実際よりも高く見積もられ、

保険料は下がると試算されております。しかし、実際は負担増になる世帯が4割近くにふえると言われております、この対象者の方で。それから三つ目は、最も負担増の幅が大きいと言われる75歳以上の夫婦と子供が同居の方、約200万人を調査の対象から除外していること、この3点などの問題がございます。厚労省の意図的な方法によるものであり、実態を反映したものになっていないと言われております。以上のことから考えますと、後期高齢者の相当部分が負担増になると思われまます。弥富市の場合、住民への影響、保険料負担についてどのように判断されていますでしょうか。介護保険料の負担も大変重いものになっております。介護保険料の負担もあわせまますと、平成11年、介護保険が導入される前と比べて高齢者の負担の伸び率はどのようになっていますでしょうか。この2点について、ある一定のひな形を上げて御説明をお願いしたいと思います。

議長（黒宮喜四美君） 保険年金課長。

保険年金課長（佐野 隆君） それでは、御質問にお答えいたします。

保険料の負担につきましては、一概に保険料が下がったとか上がったとかと言えるものでもないんです。例えば単身者で所得33万円、それから固定資産税が5万円の方につきましては、保険料は国保税と比較してマイナスの2万4,700円下落しました。しかし、市独自の減免規定を設けていました福祉給付金対象者の方で、所得100万円、固定資産税が同じく5万円の方につきましては400円増加となっています。保険料につきましては、弥富市の国民健康保険の課税は資産割課税を行う4方式となっていますので、後期高齢者医療制度における低所得者層については軽減される方が多いと思います。しかし、広域連合の所得割税率が当市の税率より高いものですから、高所得者については上昇する方も見えます。対象は、約3,600名が後期高齢者医療の被保険者となっておりますのでございます。これは先ほどの御質問と同じです。

それから、介護分を含む伸び率でございますが、11年度の介護保険発足前と比較いたしまして、単身者の所得33万円、資産割のない方で約3.75倍、それから同じ条件で障害のある単身者の方では4.81倍ということになっております。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 安井議員。

11番（安井光子君） 所得、年金の低い方でも上がる方もありますし、下がる方もある。そして、障害をお持ちの方については、介護保険を加えると3倍ないし4倍、5倍近い。平成11年の国保税と比べると負担が大幅に上がっている。本当に厳しい状況ではないでしょうか。

きのう、おとといと、皆さんのお宅へも社会保険庁から社会保険業務センターの差出人になっているこういう用紙が届いていると思います。それで、私も弥富市の高齢者の皆さんの実態を自分の目で、気持ちで確かめないといけないと思って、何人かの方のところをお訪ね

いたしました。あるところへ訪ねますと、縁側で御夫婦の方、御主人は90を超えていらっしゃいます。奥さんは85を超えてお見えになるんですが、ちょうどこれが届いて、これをお2人で開いておみえになりました。その方の負担はどんなものかといわれますと、その方は息子さんお2人と御一緒に住んでいらっしゃいます。それで、年金は2ヵ月で9万5,000円、奥さんの年金は2ヵ月で6万5,000円です。月にしますと4万7,000円です。奥さんは3万2,500円です。こういう方の後期高齢者保険料は幾らかと実際見せてくださったものですから、個人情報もあるんですが、「見てちょう。こんなに負担が要るんだなあ。どうやってこれから暮らしていくんだらう」というお話でございました。お2人で2,000円ずつで4,000円、介護保険料はお2人とも世帯課税、本人非課税ですので7,000円掛ける2の1万4,000円です、お2人で2ヵ月で。それで、後期高齢者の保険料は二月で2,000円だから、月1人1,000円というのは安いんじゃないかと思われる方もあるかと思いますが、この方たちの年金、2人合わせても10万ちょっとですよ。だから、生活保護基準以下なんですよ。そういう方が1割ないし14%、少ない年金から払っていくのは本当に大変なことだと思います。「本当にこれからえらい世の中になってきた。何とか頑張ってくださいよ。わしら年寄りのために本当に頑張ってくださいね」というふうに言ってくださいました。あの方何人かお訪ねしております。「後期高齢者医療制度、75歳でも本当に死んでしまえというようなやり方は許せんね」、どこのおうちでも非常に怒りをあらわにしておみえになりました。

次に移ります。

今回保険料が仮に下がった人でも、保険料は2年ごとに見直しが見直しされ、連続的に値上げされていきます。75歳以上の人口がふえ、そして医療技術の進歩などで1人当たりの医療給付費がふえますと、保険料は自動的に引き上がっていく仕組みになっております。2025年、団塊の世代の方が後期高齢者になられるときは、保険料は政府試算の保険料額で約2倍以上に引き上がるのではないかとこのように新聞等で報道されております。このような認識に間違いはないでしょうか。年金は下がっていくし物価はどんどん上がる。仕事にはつけない。年をとって、もう仕事はできない。こういう高齢者にこのような過酷な負担を強いるやり方に怒りが広がるのは当然ではないでしょうか。この点についていかがお考えでしょうか。

議長（黒宮喜四美君） 保険年金課長。

保険年金課長（佐野 隆君） それでは、お答えいたします。

今、安井議員の言われたのは、今の状況が続けば2025年には2倍になるのではないかとこのような御質問だと思いますが、保険料が2倍以上になるということについてはちょっと私にもわかりませんが、少なくともそういった状況になる前にある程度の制度の改正といったものが行われることを期待したいと考えております。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 安井議員。

11番（安井光子君） 次に移ります。次は健診事業についてでございます。後期高齢者の健診事業の現状と今後の市の対応についてお尋ねをいたします。

まず一つ目、市町村の基本健診は40歳以上の住民はすべて今まで対象でありましたが、ことし4月からは40歳から74歳は各保険者による特定健診・保健指導に変わり、75歳以上の健診は努力義務とされました。弥富市の場合はどのように変わりましたでしょうか。そして、今後の対応についてお尋ねをいたします。

議長（黒宮喜四美君） 保険年金課長。

保険年金課長（佐野 隆君） 後期高齢者の健診につきましては、特定健診というものではなく後期高齢者健診ということになります。広域連合により各市町村にこの健診事業は委託されるものであります。それで、今年度から各市町村で始まりました。現在の健診については、既に生活習慣病の治療や投薬を受けていない方を対象として、国民健康保険の特定健康診査と同様の健康診査内容で行うことにしております。今後については、この結果をもとに広域連合で検討され、次の年の事業に反映されようかと考えております。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 安井議員。

11番（安井光子君） 私の知るところによりますと、健診事業につきましては、74歳から下の方につきましてはメタボリックシンドロームなど、あとの保健指導が入っていると思うんですが、75歳以上の方について保健指導は行いません。このようになっていると思います。

それから、次の問題に移ります。

全国で、また愛知県の市町村でも75歳以上を人間ドックの助成対象から外すところが続出しております。弥富市の現状と今後の方針について御説明ください。お願いいたします。

議長（黒宮喜四美君） 保険年金課長。

保険年金課長（佐野 隆君） 弥富市の人間ドックにつきましては、従来から健康推進課の方で行っております。本来、国保の方でやっておりませんものですから、今年度につきましても、後期高齢者の被保険者になられた方につきましても従来同様、今度は名前を変えて総合がん検診という、従来の人間ドックと同じような感じですが、そのような形で行うことになりました。定員は550名でございますが、既に定員を満たしております。やはり高齢者の方への健診事業というものは今後も続けていくべきかなあと考えております。以上です。

議長（黒宮喜四美君） 安井議員。

11番（安井光子君） 次の問題に移ります。

65歳から74歳の障害者の方に対して、県は後期高齢者医療制度への加入を障害者医療費助成継続の条件にいたしました。こういう決定をしたのは1道9県でございます。ほかの県とか府につきましては選択制をとっております。弥富市の対象者は先ほどの御説明で250人と言

われましたが、負担増と差別医療が押しつけられることになってまいります。県はなぜ選択制をとらなかったのか。障害をお持ちの65歳から74歳までの方は、すべて後期高齢者医療制度に加入しなければならない。どうしてこのようなことになったのか、お尋ねをいたします。

議長（黒宮喜四美君） 保険年金課長。

保険年金課長（佐野 隆君） 65歳から75歳までの障害者の方につきましては、制度創設時点で250名程度見えました。この方々はすべて後期高齢者医療制度に加入されました。これは、後期高齢者医療制度に加入しないと障害者医療制度の対象から除外され、医療費の自己負担が発生することとなるため、後期高齢者医療制度に加入することを選択されたものと考えています。

議員からの御質問の、愛知県が後期高齢者医療制度へ加入されない方を障害者医療の対象から除外したと。これはなぜかということでしたが、新しい制度への速やかな移行をするための施策だったと考えております。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 安井議員。

11番（安井光子君） 私が考えますには、老人保健制度というのは今まで70歳以上の方、またその後は75歳以上の方が老人保健制度に入っていたわけですが、健康保険とか国民健康保険に入ったままで1割負担で医療の給付を今までは受けられたのでございますが、後期高齢者と別建ての保険であるために、保険料負担や差別的な医療、医療の中身を制限したりすることが障害者の方へも及んでまいります。65歳から70歳までの方は3割負担の国民健康保険を選択いたしますと県の支出金がふえるということになります。だから愛知県の場合は、全国で北海道と愛知県、ほかに8県ですが、こういう選択をしたのではないかと。私はこういうふうに判断しますがいかがでしょうか、もう一度お答えください。

議長（黒宮喜四美君） 保険年金課長。

保険年金課長（佐野 隆君） もともと65歳から75歳までの障害者の方につきましては3割給付でございます。老人保健に入った段階でこの方々の負担は1割になりますので、その内容というのは、若い65歳以上の方であろうと、後期高齢に入ろうと、その負担は変わるものではありません。1割は1割、3割は3割でございます。ですから、特にそれがあるからといって県の負担が重くなるとか、そういったものはないと思います。ただ、後期高齢者医療にその方が加入すれば県の負担は少なくて済むということにはなります。以上です。

議長（黒宮喜四美君） 安井議員。

11番（安井光子君） 障害をお持ちの方で負担が重くなったという方もお見えになります。だから、愛知県の場合もほかの都府県と同じように選択制をとれるように、ぜひ県の方へ要望をしていただきたいと思います。要望しておきます。

次の問題に移ります。保険料未納者への資格証明書の発行についてでございます。

国保の加入者で70歳以上の保険料未納者に対して、保険証の取り上げは今までは行われませんでした。しかし、後期高齢者医療制度では、広域連合は1年以上の保険料滞納者に対して保険証を取り上げて資格証明書を発行するという過酷な仕組みが導入されました。高齢者医療確保法54条では、保険料を滞納したとしても、災害、その他特別事情があると認められる場合は資格証明書の対象外にするように規定しておりますし、また衆議院厚生労働委員会でも機械的に発行するものではないという答弁がなされております。市では、生活困窮する後期高齢者が保険証まで取り上げられるという悲惨な事態にならないように、高齢者の立場に立った対応を求めたいと思いますが、いかがでしょうか。

議長（黒宮喜四美君） 保険年金課長。

保険年金課長（佐野 隆君） 保険料の未納者の方への資格証明の発行についてでございますが、本年度においては広域連合の方で各市町村職員の代表者による実務者部会が月に1から2回の割合で開催されます。それで、実務者部会によって検討を進められることになっております。国によりますと、資格証明の発行については、よほどの悪質な被保険者に対して行っていくというような見解が出されておりますので、その考え方に沿って検討が進められていこうかと考えております。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 安井議員。

11番（安井光子君） ぜひ悲惨な事態が起こらないように、高齢者の立場に立った対応、保険証の取り上げは行わないように、広域連合の方にも働きかけをしていただきたいと思います。

次に移ります。

「こんなに保険料を取られたら生活がやっていけない。長生きすることは罪なのですか」、新医療制度に日本列島を揺るがすような怒りの声が巻き起こっています。保険料は年金から天引きされ、払えない高齢者から保険証を取り上げることもする。健診や外来、入院、終末期の医療まで、あらゆる段階で安上がりの医療で差別する。この間、老年者控除の廃止で増税になったり、また介護保険制度も悪くなる。年金は毎年減らされてまいりました。高齢者をどこまでいじめるのですか。戦禍をくぐり抜け、戦後の大変な時代に苦労を重ねてきた人たちにひどい仕打ちをする。いつから日本はこんな冷たい社会になったのか。こんなやり方に怒りと不安の声が巻き起こるのは当然ではないでしょうか。国民の大きな批判のもとに、政府は説明不足だったとか見直しなども言っております。しかし、現代版のうば捨て山と言われる、この血も涙もないような制度を一部の見直しで解決できるものではないと考えますが、この点についてはいかがでしょうか。

新しい制度の根本理念に批判が集まっております。皆さんも御存じのように、自民党内でも堀内光雄元総務会長は、うば捨て山だと怒っております。中曽根元首相は、名前が機械的

で冷たい。至急もとに戻して考え直す必要があると。6月5日の「週刊文春」で75歳以上の人の声が載っておりましたが、野中広務元官房長官、この方も80歳を超えておみえになります。収入の少ないお年寄りからさらに搾り取ろうとするなど、人間の尊厳を踏みにじています。傘寿や白寿とお祝い事が重なっていくのに、早く死ねよと言わんばかりです。このような今までの首相や官僚のお歴々が怒りの声を発しておられます。4月24日現在で全国で568の議会、全国の医師会でも新制度の中止や廃止を求める意見書が採択されております。全国的にこの制度の廃止や抜本的な見直しを求める声が大きな流れになっているのは皆さんも既に御存じだと思います。市長は、これについてどのような見解をお持ちでしょうか。あわせて、国に対してこの制度の廃止や抜本的見直しを、そしてさらに70歳から74歳の医療費窓口負担の2割引き上げを中止するよう要請していただきたいと思いますがいかがでしょうか、お答えをお願いいたします。

議長（黒宮喜四美君） 服部市長。

市長（服部彰文君） 安井議員にお答えを申し上げますけれども、その前に、今回の後期高齢者医療制度というのがさまざまな論議が現在も進められているということは皆さん御承知のとおりでございます。この制度の基本的な理念というのをもう一度確認しておきたいわけでございますが、いわゆる少子・高齢化がますます進む時代において今後の高齢者の医療をどうしていこうかということに対して一定のさまざまな御理解をいただく中で、国民全体で公平に支えていこうということが私は基本理念ではないかなあというふうに思うわけでございます。そうした中で、運用においては75歳でなぜ切るんだとか、あるいは年金からの天引き以外にも方法はないのかとか、保険料の問題でございますけれども、そういうことがさまざまな形で浮き上がってきたわけでございます。私といたしましては、今国の方でさまざまな形で論議され、野党会派の皆さんにおきましては、この法を廃案するという形で手続を済まされておるわけでございます。私は、今後の対応といたしましては廃案ということではなくて、もう一度、先ほど言った基本理念に立ち返って見直しをしていくことが正しいのではないかというふうに思っております。しっかりとした見直しを含めて、制度の円滑な運用をしていくことが一つの方法ではないかと私は思っております。

今、政府の方も、一番大きな問題が、いわゆる説明不足ということもありましたけれども、保険料の低額所得者における負担増というものが浮き彫りになってきたわけでございます。これは従来の説明と違っておったということでございますので、やはり正しい方向で、費用負担の明確化ということにおいてはしっかりと検証する必要があるというふうに思っております。そういったことが見直し案の大きな柱になってくると思います。

あるいは、さらなる軽減という問題につきましては、しっかりとした検証をしていただくと同時に、私ども市行政といたしましても、保険料だとか公費というものがその中に負担

として含まれてくるわけでございますが、これは国の責任においてやっていただきたいということでございます。全額補てんをしていただくことが正しい方向ではないかというふうに思っております。

そして三つ目には、国として新たに見直しを行う場合においては、今まで十分な信頼関係がなかったというふうに思っておりますので、そういった中で理解をしていただくためには、必要な準備期間というものを設けながら対応していただきたいというふうに思うわけでございます。

いずれにいたしましても、この制度に基づくさまざまな見直しについて私も注目をしていきたいと思っておりますし、また我々としては、この制度そのものが変わりますとまた大変な費用負担になってくるわけでございます。そういったことも含めて、今後注意深く見守っていかなくちゃいかんと思っております。ひとつどうぞよろしく願いいたします。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 安井議員。

11番（安井光子君） この制度の根幹、理念につきまして、少々の見直しでは解決できないのではないかと思います。市長も、きちんとした見解を述べていただきました。

それで、低所得者に対する保険料の負担増についてはどうしても解決が必要でないかと思えます。弥富市は、県の広域連合に対して低所得者の医療費の自己負担や保険料の減額、免除を行うようにぜひ要請をしていただきたいと思えますが、この点についてお答えをいただきたいと思えます。

議長（黒宮喜四美君） 保険年金課長。

保険年金課長（佐野 隆君） 広域連合の保険料の減免制度、または負担金の減免制度でございますけれども、これは既に広域連合の制度としても行われております。ただ、減免の方法や考え方に県ごとに差がありますので、さらなる研究を進めていただきますように申し添えていきたいと思えます。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 安井議員。

11番（安井光子君） 先ほど私が、所得の低い人にも負担がのしかかってくる。これは後期高齢者医療制度プラス介護保険料についてもそうでございますが、もう払えない、限界、こういう人の年金からどんどん天引きを進めていくというやり方については、ぜひ抜本的な見直しを図っていただきたいと思えます。市の方といたしましても、実態を把握して、ぜひ県広域連合に対して強く働きかけていただきたいと思えます。

次に移ります。

市の方は、国や広域連合で先ほど言いました1番、2番のことが実施されるまで、弥富市の国保実施基準で低所得者の保険料の軽減について支援することを求めたいと思えますが、

いかがでしょうか。

二つ目は、弥富市は、国保と同じような趣旨で所得の低い人の医療費の自己負担の軽減について支援していただくことを求めたいと思います。

この2点についてお答えをいただきたいと思います。よろしく申し上げます。

議長（黒宮喜四美君） 保険年金課長。

保険年金課長（佐野 隆君） それでは、保険料の減免とか、それから医療費自己負担分の減免につきましては、保険者の責任として保険者が行う。つまり広域連合が実施するものであります。市として保険料などの減免を行うものではございません。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 安井議員。

11番（安井光子君） 自治体によっては、東京だったと思いますが、市独自の減免規定をつくって行っているところもございます。所得の低い人の負担増、もうこれ以上負担できない、生きていくこともできないという実態、生の声をぜひ聞いていただきまして、机の上のことで考えるのではなく、本当に厳しい、生きていくことも困難である方、この方が安い年金から保険料を次々天引きされていくやり方、私も身につまされてしまいます。ぜひ市独自の減免制度、支援のあり方についても検討をいただきたいと思います。これは要望をしておきます。

次の問題に移ります。

新しい制度の発足によって、市職員の皆さんは仕事量の増大等で大変な加重負担になっております。今回、職員の増員や残業代の支払いはどのように対応されていますでしょうか、お答えください。お願いします。

議長（黒宮喜四美君） 保険年金課長。

保険年金課長（佐野 隆君） お答えいたします。

制度の改正によって、議員のおっしゃるように職員の仕事量は増大しました。残業については、年間残業時間の見込みの約4分の1を4月の1ヵ月で消費したことになります。現在は落ちついてまいりました。

また、市職員の増員でございますが、後期高齢者医療制度を担当する福祉医療グループに職員を1名6月から増員ということにしました。それから、国保グループに臨時職員を1名増員。これは、レセプト点検の方からお1人こちらの方に回すものでございます。それから、特定健診担当に本年度から保健師を1名4月から配置し、7月から臨時職員を1名雇用する予定であります。また、特定健康診査の担当については十四山支所内に拠点置き、周辺施設を利用しながら市内の特定健診、それから保健指導を行っていく予定であります。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 安井議員。

11番（安井光子君）では、次の問題に移ります。二つ目、十四山支所等、公共施設を有効活用する。東南部地区市民センターの構想についてお尋ねをいたします。

まず一つ目、東南部地区市民センター構想はどこまで具体化されていますでしょうか。ハード・ソフト面での具体的な進捗状況について伺います。次期検討委員会はいつ開かれますか。あと何回開かれる予定でしょうか、これについてお答えをお願いします。

議長（黒宮喜四美君） 総務課長。

総務課長（佐藤勝義君） 次期検討委員会の開催についてでございますが、これにつきましては、産業会館の跡地利用について案がまとまり次第開催する予定でございます。回数でございますが、これにつきましては会議における進捗状況にもよりますが、一応3回開催できる予算を計上しております。以上でございます。

〔11番安井光子君「具体的な構想と進捗状況について」の声あり〕

総務課長（佐藤勝義君） それは、産業会館の、先ほど申しましたように跡地利用について内部検討しておりますので、それがまとまり次第、それをもって会議を開催するという予定でございます。

議長（黒宮喜四美君） 安井議員。

11番（安井光子君） 私の質問のメインは、東南部地区の市民センター、支所をこういうふうにご利用したいという構想がどこまで具体化されているのでしょうか。ハード・ソフト面、具体的に言いますと図書館の問題とかその他の問題、その進捗状況について具体的に伺っているのでございます。

議長（黒宮喜四美君） 総務課長。

総務課長（佐藤勝義君） ただいまの質問につきましては、十四山支所の方に東部・南部地区の市民センターの機能を持たせようとする新しい活用案の中では、現在のところ、6月1日から新規事業として、先ほど保険年金課長の方からも話がありました特定健診事務の窓口を開設いたしまして、保険年金課の国保グループ所管の特定健康診査、特定保健指導の業務を行っております。

あとの問題につきましては、まだ今新しい展開はございません。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 安井議員。

11番（安井光子君） では、十四山支所の問題については、今言われましたように特定健診の事務等を行うということだけが具体化しているのでございますよね。あと、案としては図書館とか公民館の活用とかは具体的には出ていると思うんですが、まだソフト面で具体化されていないというふうに判断いたします。

次に、十四山保健センターの存続についてお尋ねをいたします。

保健センターを特定健診や種々のがん検診、成人保健や母子保健事業など弥富市東南部地区の健康づくりの拠点として位置づけをして積極的に活用されることを多くの住民は願っております。市民の健康づくりこそ、医療費の負担や国保税、介護保険料などを減らす原点ではないでしょうか。長期の展望を持って市民の健康づくりにしっかりと取り組むために、保健センターは残すべきではないでしょうか。効率化とか費用対効果が言われておりますが、人の命、健康はそんな物差しではかるべきではないと考えますが、この点についていかがでしょうか。

議長（黒宮喜四美君） 健康推進課長。

健康推進課長（渡辺安彦君） お答えします。

弥富市の保健事業は、弥富市保健センターを核として健康づくりのための各種事業の充実を図ってまいります。御質問の東南部地区の健康づくりの拠点につきましては、本年度より実施いたします特定健診事務を十四山支所において6月より開設したところであります。今後、この特定健診事務を円滑に運営し、地域住民の健康の窓口対応ができるよう、体制を整えていく予定であります。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 安井議員。

11番（安井光子君） 私が質問している問題と少しずれていると思います。特定健診を行うのは支所で行うということでございますよね。私は、保健センターにどっかりと足を置いて、そこで住民の健康と命を守っていく。せっかく立派な施設がありますし、駐車場も広いんです。これをぜひ弥富の方に一つに統合する。もう内容については私も申し上げませんが、お母さんたちが非常に込み合って苦労している。駐車場もない。立て札が立てられて、ここにとめてくださいと20人分の駐車場は立て札で示されておりますが、そんな問題で解決できることではございません。だから、二つの保健センターを存続して、本当に長期の展望に立って両方の保健センターを生かしながら保健事業を行っていく、このことについて私は御提案しているわけでございます。これがまた、十四山地区を初め近隣の地区の皆さんの要望でもございます。この点について回答をお願いしたいと思います。

議長（黒宮喜四美君） 民生部長。

民生部長兼福祉事務所長（平野雄二君） 御答弁申し上げます。

合併以後の健診につきましては、弥富市保健センターのみで実施してまいりました。合併前の十四山保健センターと比較しますと多少の不便をおかけするかもしれませんが、市全体で施設の有効利用を大局的に考えてみますと、特定の日の健診に利用する保健センターより、時代のニーズでもあり、毎日のように利用でき、子供たちを不審者から守ることができる、また御父兄が安心感を得られる子育て支援の拠点となる児童館、子育て支援センターに用途変更することが望ましいと判断いたしました。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 安井議員。

11番（安井光子君） 私は、過去2回にわたって十四山保健センターの存続問題を一般質問で取り上げてまいりましたし、保健センターをなくさないでという住民の声をアンケートや署名、寄せ書きなどに託して、お母さんとともに市長にお届けしてまいりました。平成19年6月、乳幼児の保護者を対象にしたアンケートでは、97%の人が十四山保健センターの存続を願っております。また、19年11月、全住民対象のアンケートでは76%の人が存続を願っておりますし、20年1月から2月、存続を求める要望署名は1,100名を超えて、これも市長にお届けしております。6月、お母さんたちの寄せ書き230筆が、中にいろんな皆さんの思いが書かれてありますが、D紙2枚の大きなタペストリーを若いお母さんたちがつくられて、市の方に要請行動としてお届けいたしております。市長はごらんいただけましたでしょうか。

それで、十四山保健センターを弥富保健センターに統合することは、検討委員会での採決はとられました。検討委員会の構成員は、区長さんを初め各種団体の役員の方ばかりでございます。採決の結果は、十四山保健センターをいつも利用される人や住民の願いと余りにも隔たりがございます。保健センターについてどうするのか、住民への説明会とか意向調査も一度も行われておりません。にもかかわらず、なぜ今急いで十四山保健センターを廃止する条例案を提出されたのか。市民本位の市政運営という観点からいいますと、いましばらく時間をかけて住民説明会を開いたり、住民の意見を聞いて事を進めるべきではないかと考えますが、この点について市長はいかがお考えでしょうか。

議長（黒宮喜四美君） 服部市長。

市長（服部彰文君） 安井議員にお答え申し上げます。

十四山保健センターの存続につきましては、議員の方からたくさんの署名もいただきました。また、住民の皆様それぞれの御意見もいただいております。そうした中で、私どもとしては昨年からことしにかけて、十四山地区の公共施設の活用検討委員会という形で協議をさせていただいたわけでございます。そして、その中からお導きいただいたのが、今現在十四山地区にはない児童館であるとか、あるいは子育て支援センターというものに対して公共施設を有効利用していこうという声もございまして、私どもはそういう声をいただきまして行政としては判断したわけでございます。今回この保健センターにおきましては改正という形で議案を提案させていただいておりますので、御理解を賜りたいということでございます。

なお、旧弥富町の方の保健センターを活用していただくわけでございますが、利用者に対しては最大限の利便を図りながら、御不便のないようにしていきたいというふうに思っておりますので、御理解を賜りたいと思います。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 安井議員。

11番(安井光子君) 市長は、いつも市民のお役に立つ市政ということをおみえになりますし、住民の皆さんの声には耳を傾けたいと言っておみえになりました、今まで。それで、検討委員会というのは、その結果というのは意見かもわかりませんが、実際に利用される住民への説明会というものが一回も行われておりません。検討委員会の結論だけで決めていくのはどうしてなのか。住民不在の市政ではないか。今まで桜小学校の問題についてもアンケートをきちんととって、住民説明会がございました。なぜ十四山の保健センターについてはそれができないのか。ほかの施設の検討について、まだ煮詰まっております。なぜ保健センターの転用、ほかの施設にすることについてはこんなに急いでいくのか、この点について御答弁を最後をお願いいたします。

議長(黒宮喜四美君) 服部市長。

市長(服部彰文君) お答え申し上げます。

今議会に改正の一部を上程させていただき、御承認をいただきたい理由は、一定の期間を設けないと、児童館、あるいは子育て支援センターという形で変更ができないからでございます。ハード面での改装ということも含めて申し上げておるわけでございます。以上、よろしくをお願いいたします。

〔11番安井光子君「住民への説明会」の声あり〕

市長(服部彰文君) 住民への説明会におきましては、確かにそういった形ではとり行っておりませんが、私どもといたしましては公共施設の検討委員会の方で十分論議をしておりますので、またこれからそういった中でほかの公共施設についても十分論議を進めていくつもりでございます。以上でございます。

議長(黒宮喜四美君) 再開してから1時間もう経過いたしました。ここで暫時休憩をします。再開は2時10分といたします。

~~~~~

午後1時59分 休憩

午後2時08分 再開

~~~~~

議長(黒宮喜四美君) 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に立松新治議員、お願いします。

8番(立松新治君) 8番 立松新治、通告に従い、のびのび園の運営について質問します。

現在、人口の減少、高齢化が進む中、ブラジル国籍を中心に千四百余名の外国人労働者が住んで文化の違う人々との混住の中、安心して住めるまち、地元で安心して働けるまち、高齢者を健やかに安心して暮らせるまち、そしてこれからの弥富を支えてくれる子育て支援対策が有効に施行され、子育てに喜びを感じられるまち、そんな弥富を目指していただくため

に、母子通園施設ののびのび園の開園してからの利用者数の推移はどうなっていますか、お聞きします。

議長（黒宮喜四美君） 民生部長。

民生部長兼福祉事務所長（平野雄二君） のびのび園について御答弁申し上げます。

母子通園施設であるのびのび園は、心身の発達のおくれ、またはそれのおそれのある児童に対して、日常生活における基本的な動作の指導及び集団生活への適応訓練等を行うため開設したものでございます。平成17年4月1日に開設いたしまして、入所者3名で始めました。平成17年度末には入所者が10名となり、平成18年度は月平均15名の利用、平成19年度は月平均13名の利用となっています。平成20年度は保育所への移行ステップを踏まえ、現在の入所者は5名となっています。のびのび園では定期的に言語聴覚士、臨床心理士、理学療法士の専門の方による療育を実施しております。また、のびのび園は前二葉保育所で実施しており、利用に際しては保護者と児童が一緒に利用し、福祉バスの利用もしていただけるように配慮をしています。また、保育所と連携をとり、交流を深めております。今後も関係機関と連携を密にし、適切な運営に努めてまいります。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 立松議員。

8番（立松新治君） 当地域では医療費無料化制度も有効に機能していると思われ、弥富市の好感度も向上していますが、今お聞きしますと利用者が減少の中、いろいろな原因が思い当たると思いますが、のびのび園の理解はうまく周知されているのか。園の位置、通園そして交通の便、保育所との相互通所、それから保育所との併設など、保育士さん方も手探りの中、社会へ自立できるよう懸命に保育をされていると思われませんが、今後どのような方針でのびのび園の運営を行っていくか、再度お聞かせください。

議長（黒宮喜四美君） 民生部長。

民生部長兼福祉事務所長（平野雄二君） 御答弁申し上げます。

先ほども御答弁申し上げましたが、定期的に言語聴覚士、臨床心理士、理学療法士等、専門の方に療育を見ていただくようにしていきたいと思っております。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 立松議員。

8番（立松新治君） 相互通所ですが、1ヵ所にしか籍を置けないというようなこととっていますが、状態のいいときに交流じゃなくて、それぞれ自分のいい方へ行けるような形はとれないか。また、そういう関連の中、少し併設も考えていただいたらどうかなあと思いますが、その辺の考え方もひとつお願いします。

議長（黒宮喜四美君） 児童課長。

児童課長（山田英夫君） のびのび園ですが、保育所との相互通所とか併設ということもありますが、例えば保育所でも、そういった障害の子も先ほど部長が言いましたように移行ス

テップを踏んで保育所に行っておるわけですが、もう保育所へ入ってしまったからといって、それでいいということではございませんので、そういったお子さんがまたのびのび園で療育も受けたいということであれば、そういったことで交流はさせていただいております。2カ所に籍を置くということは今のところ認められておりませんが、今後の課題となるというふうに思っております。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 立松議員。

8番（立松新治君） 相互通所も今後の課題とするというようなことで、利用者との意思の疎通を図って、また保育士さんとの意思の疎通も図り、より有効な方法で進めていただきたいと思えます。

また、蟹江町にありますアイリスという施設は飽和状態とお聞きしましたが、今後は弥富市においても特別支援教育をより考えていかなければいけないと思われませんが、いろいろな障害による児童・生徒さんは1.6%、発達障害による児童・生徒さんは普通教室内に6.3%と県教育委員会が把握されておりますが、その内訳について少し話をさせていただきます。

その内訳としては3点、LD、ADHD、そして高機能自閉症の3種の合計が6.3%普通教室に同席をされているということですが、まずLDについて少し。

学習障害のことで、全般的には知的発達におくれはないが、聞く、話す、読む、書く、計算する、または推論する能力のうち、特定のものの習得と使用に著しい困難を示すさまざまな状態を示すものである。その原因として、中枢神経系に何らかの障害があると推定されます。

次にADHD。注意欠陥他動性障害と言われ、周囲の環境に応じて自分自身をコントロールできにくく、日常生活の中で困難に直面してしまう場面が多い。その原因として、脳内伝達物質のドーパミン代謝の異常を疑われる障害である。

また3点目、高機能自閉症（アスペルガー症候群）。对人的相互反応における知的な障害で、行動、興味及び活動の限定、反復的で常套的であるが、その他、対人関係以外は著しいおくれがないと思われる。

以上の発達障害が6.3%普通教室内にいると思われませんが、その問題において自宅待機児童も含め解消に努めると方針にあるが、どのように解消に努めていくのか、お聞きします。

議長（黒宮喜四美君） 教育課長。

教育課長（服部忠昭君） それでは、特別支援教育につきましては、現在1校を除いたすべての学校で特別支援学級が設置されております。現在、市全体で16学級、59人の児童・生徒が在籍しています。御指摘のように特別支援学級以外に普通学級に在籍し、支援が必要な児童・生徒に対しての支援につきましては通級学級といった制度がございます。この制度は、市教育委員会から県の教育委員会へ申請し、設置されるものです。19年度、県の教育委員会

へ申請をいたしましたでしたが認められませんでした。したがって、現在弥富市には通級学級制度は未設置の状態ですが、今後につきましても設置に向けて県の教育委員会に要望していきたいと思っています。

学校へ登校することが困難な不登校の児童につきましては、各学校で家庭訪問などを行って対応しております。また、蟹江町にあります適応指導教室アイリスへは現在弥富市の中学生が3名通っております。将来的に弥富市でもアイリスのような不登校児童に対応できる適応指導教室を市内で設置していきたいと考えております。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 立松議員。

8番（立松新治君） 早いところ設置の方をお願いしていきたいと。市が町の方をお願いしているというより、市の方が受けて立つという方がいいんじゃないかと思います。

また、5月25日の中日新聞に、日間賀島でふれあい体験、NPO法人日本ドルフィンセラピー協会が発達障害のある人たちの支援を目指すイルカ介在療法プログラムを実施し、活動に協力するNPO法人アスペ・エルデの会のメンバーは、発達障害を持つ児童とのふれあい体験を緊張緩和に生かすように行動されていると報道されているように、社会の理解も広く求められている現在、よりよい方法で協議していただき、早期実現をお願いして、子育て支援に喜びを感じられる社会づくりのために、より一層努力をお願いして次の質問に移ります。

ケーブルテレビの進捗状況についてお聞きします。

現在、インターネットの接続が極めて悪い地域、新しい弥富中学校、そして我が東末広地区とっていますが、弥富中学校には特別にN T Tのケーブルが引き込まれ、ケーブルテレビの整備が平成21年4月の完成とされていると思いますが、南部地区では一日も早く実現することを強く望んでおります。緊急情報、福祉情報、地域情報の提供を通じて情報通信の均衡のある発展を図る事業と思われませんが、今はどうなっているのか。計画どおり進んでいると思っておりますが、進捗状況を担当課長よりお聞きしたいと思います。お願いします。

議長（黒宮喜四美君） 企画政策課長。

企画政策課長（伊藤邦夫君） それでは、お答え申し上げます。

ケーブルテレビ（CATV）の進捗状況ですが、当初の計画は、国の地域情報通信基盤整備推進交付金の採択をいただき、弥富市全域を平成20年度事業として整備をする予定をいたしておりましたが、御案内のとおり、北部地域については西尾張シーエーティーヴィ株式会社（クローバーテレビ）の要望によりまして、北部地域に係る事業費をクローバーテレビが全額負担し、平成19年度に前倒しをして整備が行われました。南部地域につきましては、国の交付金が採択され次第、事業化を進めることとしていましたので、昨年11月に平成20年度交付金事業の申請をいたしました。残念ながら国の平成20年度当初の交付金採択はいただけませんでした。しかし、2次採択、3次採択の可能性はありますので、その都度、交付金

事業の申請をする予定をしております。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 立松議員。

8番（立松新治君） 交付がされないと。2次、3次において希望を持っていくというような中で、本当にうちの方ではネットも使えない状態で、皆さん待ち焦がれております。そんな中で裏切られたような思いがあると思います。そんなときに市の自主財源を使っても進めさせていただきたいんですが、市長の考え方をお聞きしたいです。

議長（黒宮喜四美君） 服部市長。

市長（服部彰文君） 立松議員にお答え申し上げる前に、先ほど平成20年度の北部地域における説明を課長の方からさせていただきましたけれども、5月20日現在におきまして北部地域における加入者の数は、対象世帯が1万1,400世帯のうち3,945世帯でお申し込みをいただいております。加入率は34.5%ぐらいの状況でございます。引き続き加入申し込みをお願いしていきたいというふうに思っております。この件に関しましては地区の役員さんに大変なお骨折りをいただいたということに対して、この場をかりまして感謝申し上げます次第でございます。

南部地域のケーブルテレビの整備でございますが、先ほど課長が申したとおりでございます。何とか国の事業採択をいただきたいということで努力をしておるわけでございます。今度2次採択、3次採択という形でございます。この2次採択の決定が10月上旬でございますので、私も、つい先週、国の方へお願いを申し上げに総務省に行ってきたわけでございます。何とか我々の地域における特殊事情をかんがみいただきながら、御採択いただくよということ国會議員をお願いをしてまいりました。大きな事業費でございます。今この南部地域における事業費は、私どもの設定では総額6億3,800万ぐらいになるかと思っております。事業主であるクローバーテレビさんが負担金の2分の1を持っていただく。そして、弥富市の負担が4分の1の1億6,000万、そして国の方からの交付金で4分の1、これも1億6,000万という形で南部地域の事業を進めてまいりたいというふうに思っております。

2次採択、3次採択で決定ができなかったら自主財源を使えということでございますが、私どもといたしましては北部地域と南部地域の地域格差が生まれてはいけないと思っております。そうした観点に立って判断をしてまいりたいと思っておりますので、御理解を賜りたいと思います。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 立松議員。

8番（立松新治君） 裏切らないように前向きに対応していただくというような思いをいただきました。

また、同報無線も南部地区で供用されるわけですが、その利用方法について今どう進められているのか、また市民の人々の話し合いの上、いろんな利用をお願いしておき、質問を終

わかります。

議長（黒宮喜四美君） 次に伊藤正信議員。

14番（伊藤正信君） 私は、通告に従いまして4点ほど質問をいたします。

質問の前に少し市長に確認をしたいと思います。

私どもの議会というのは、お互いに議員は議員としての立場、行政は行政としての執行の立場、それぞれの議論を加えております。私たち議員は、少なくとも予算だとか施策、方針についての議論をさせていただいておるつもりでございます。そのことが議員の役割だと思っています。

それで、私の最初の課題であります生涯教育と社会教育に対する取り組みについてという課題であります、各施設の物品管理と利用実態についてという質問でございます。それをなぜ申し上げるかということは、12月の議会で、実は1件の物品の課題だと思っておりますが、カラオケの問題、施設の問題で答弁を願って、早急に対応をしたいというお話をいただきました。物品、部品は、予算を立てるときに款と節という項目がございます。款と節は、国の財政上、いわゆる方針の中にきちっとした、税を使う立場から予算化される課題であります。答弁をいただくときに、一例でありますけど、早急に対応したいというお話をいただきました。それで私は、対応の仕方は、あと個々の担当部局、課との話だということでそれぞれ受けとめてまいりました。そのときに早急に対応したいというお話でした。それで、施設のカラオケ、平成8年につくられた施設を、例えばCDの補充とか備品の対応でありますから、当然その機器が幾らの財産だったのかということです。そのときに対応していただくということで、議会で私自身は質問しなかった。しかしながらそれ以降、早急に対応したいという話と同時に、12月から5月になっても対応がされていない。議会は、少なくとも備品であれば次年度予算、補正予算でこれは議論をされていく。当然市側の回答があってしかるべきだというふうに思っていました。ですから、5月になって対応されないということは、これは備品であろうと。その間、担当部局は通信カラオケですかと、こういう話でした。通信カラオケなら翌年度それぞれやむを得ないだろうと。しかし、CD、レコードが常時、平成8年からそのままであったと。これは備品です。消耗品だと私は思っています。だとするならば、管理課長、責任者が早急に対応できる財産管理だというふうに私は理解をしていますが、私の考え方に間違いがあるかお答えをいただきたいと思いますが、よろしく願いいたします。

議長（黒宮喜四美君） 服部市長。

市長（服部彰文君） さきの答弁で伊藤議員の方からそういった御質問をいただいたことはもちろんでございます。そういった中で、それぞれの担当部局の方で検討という形で進めさせていただいておるわけでございます。伊藤議員のお考えにつきましては間違いではございませんので、私どもとして管理の進め方、あるいは利用される当事者との話し合いのところ

に少し不備があったかもしれませんが、その辺についてはおわびを申し上げていきたいと思っています。

議長（黒宮喜四美君） 伊藤議員。

14番（伊藤正信君） 今市長の方から答弁いただきました。私は、あえて市長に陳謝だとか、おわびをしていただくつもりではございません。議員は議員としての検証と方向性を議論する場であるということを再認識したかったわけであります。

それで、実際に12月から今日まで放置をされてきた。ある場所において、そのカラオケについて利用グループが6グループか7グループあるようです。どんな説明がされてきたかという、4月、5月になってからCDの補充だと、こうおっしゃるわけですね。補充ならば12月からしてほしかった。平成8年から一切何にもやられていなかった。消耗品ですから、時代の流れに音楽も変わっていく。そういう関係でいけば、管理については十分行政側として、部品、需要品の管理ということ。これは管理課、各課が施設管理と同時に消耗品、備品管理をするのが基本の行政の運営のあり方であります。今確認いたしましたから、くどく申しません。

そこで、私が残念だったのは、教育長、あなたは5月22日に備品台帳はないとおっしゃいました。本当はないんですか、教育長、お答えください。

議長（黒宮喜四美君） 教育長。

教育長（大木博雄君） 備品台帳はございますが、議員が言われたのは管理台帳と言われましたので、私は備品台帳はありますが管理台帳はございませんと、こう申し上げたのであります。

議長（黒宮喜四美君） 伊藤議員。

14番（伊藤正信君） 教育長、備品台帳、管理台帳はないとおっしゃいますが……。

教育長（大木博雄君） いや、備品台帳はあります。

14番（伊藤正信君） 備品台帳は管理台帳じゃないんですか。それは言葉のやりとりで字句の違いなら、それは私の考え方で、いわゆる中身についておわび申し上げますが、しかしながら一番肝心なことは、財産管理をするというのは管財課でもって、それぞれ備品の、私もここに持っています、規則第9号というやつを。たとえその言葉が違ったとしても、白鳥の備品台帳には平成8年に購入したというのがあるわけですよ。ただ、私が管理台帳と、その間違いがあったならあったで、それは私の言葉違いでしょう。しかしながら、少なくとも備品を、税金を使わせていただいて市民の皆さんとともに共有をしていくことなんですよ。しかも、それは1年に1回、3万円以上の品物は各課でもって点検をすることになっているんですよ、規則は。それもありませんというお言葉でした。だから、いわゆる用語の間違いがあったことは私の間違いでしょう。しかしながら、もっと大切なことは12月から5月22日

まで放置されたこと。さらに、その間において各担当者は新しいものを導入しようというお話をいただいて、その利用者のグループにはその報告をしてきたこと。そして、4月、5月になって、そこの利用者に御説明なされたこと。まさにそういう点においての一定の流れの経過だけはきちっと申し上げておきたいと思います。

私は、ここで意見を具申しておるつもりはございません。しかしながら、利用される市民の皆さん方は、少なくとも備品を利用する立場において、例えばマニュアルすらないわけですよ。あるグループは、CDを持ち込んで帰っていく。あるグループは、平成8年からそのままのものしか利用できない。だから、市の備品を活用する場合には、少なくとも機種種のそれぞれにあって、利用させていただく皆さん方に、持ち込みはこれはいいですよ、これは持ち込みではいけませんよ、市として財産的に買うことができなかつたら持ち込んでもらって結構ですよとか、そういうマニュアルが必要ではないかと私は今この問題について提言を申し上げたいと思います。すべて文化とか教育それぞれの中で活用される分のマニュアルづくりをしっかりとやっていただきたい。そして、そのときに言われたこと、350万もかかった機械だから使えるうちは使ってもらわな困ると。私も、そのことは間違いありません。ただ、備品というのは消耗の限度、それぞれの中身ということにも承知をしています。それで、今回のこの質問になるわけですけれども、そういうことがありまして、今、物品についての質問をいたしましたのは、そういう点においての今後の取り組み方について、一つはマニュアル化をお願いしたいということでもあります。

さらに、生涯教育と社会教育の関係でありますけれども、私、資料館へ見学に二、三度、合併してから行っています。それで、テープが流れているのが、弥富町という「町」にまだなっているんですよ、弥富市でなくて。それを幾らお金がかかるんだと。修正し、設備をすると1,000万だそうです。1,000万とか200万だとか、2ヵ所ほどあります。実際に、もう合併をして何年かたつわけですね。弥富市の計画と合併をしたときの基本的な考え方は、文化、教育、弥富市の財産を深めていこうという課題なんですよ。私も去年は黙っていました。しかし、今年度行ってみて、また同じ状況じゃないですか。合併によるところの市の格差だとか、そういう大切な部分については、弥富市が1億円いただけたかどうか知りませんが、そういう部分で早急にこれは直していただくことが大切だと思いますが、この点についてどんな考え方が、お聞かせください。

議長（黒宮喜四美君） 教育長。

教育長（大木博雄君） 歴史民俗資料館の施設についてふくあいがあったことについては大変申しわけないと思います。予算の関係もございまして、早急に対応できるかどうかについては一応財政とも調整したいと思いますので、よろしく申し上げます。

議長（黒宮喜四美君） 伊藤議員。

14番（伊藤正信君） 教育長、私がなぜ冒頭申し上げたかということをお忘れですか。予算の都合は、そういうことがあったことをおわび申し上げますと、議会はそういうところじゃないんですよ。私はそう思います。少なくとも上層部において予算支出について検討して早急に対応するということをしていただかないと、弥富市の文化財産は守れないんじゃないですか、本当に。私は、そこに議会と行政と市民との信頼関係があるということを申し上げておきますので、早急にこの件は検討していただきたいと思いますし、さらに弥富市の文化財は幾つかありますけれども、そこを担当する教育課、資料館等々を含んで、執行部の皆さんが実際に弥富市の史跡をどれだけ確認されているんですか。私たちが議会で質問をすると、それは早急に対応したい、検討したいと言われる。しかし、設備、備品、物品の管理は行政の管理の最たるものじゃないですか。学校の施設についても私はそう思っています。ですから、少なくとも赴任をされたとき、そしてその場に置かれたときにきちりとそういう施設を確認してください。このことは強く要望をしていきますし、再度市長、取り組んでいただけますか、資料館は。

議長（黒宮喜四美君） 服部市長。

市長（服部彰文君） 伊藤議員にお答え申し上げます。

私も、資料館というのを弥富のPRを含めて、あるいは文化財といったものをおさめてあるビデオテープが「市」ではなくて「弥富町」になっておったということを今回知ったわけでございますが、やはりもう市制がしかれて3年目になるわけでございます。そういった中で、この辺のところにつきましては大変外部との関係も含めて恥ずかしいことにつながるといふこともありますので、教育方も含めてよく検討していきたいというふうに思っております。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 伊藤議員。

14番（伊藤正信君） ただいま市長から明快なお答えをいただきました。

もう1点、資料の関係で、実は資料館などで擔風先生ですか、過去の。そういう資料があるわけですが、弥富市の文化が歴史的に。資料館の中の一室でも総合的にそういう方々の展示場所、資料館の整備もあわせて要望をしていきたいと思っております。

それで、私はなぜそのことを申し上げるかといいますと、弥富市総合計画と弥富市の合併計画の中にきちとうたってあるわけですね、その方向もしていただけると。だから、その中で私は特に強く、資料館の中で文化的な資料などを含んで整備をしていただくことをまずお願い申し上げます。

続きまして、将来の児童・生徒数増減対応整備計画について、私は今後の弥富市内における学校通学区のあり方について質問をしたいと思っておりますが、今日の現状と向こう10年計画の中でどんな推移をするか、御説明をお願いしたいと思います。

議長（黒宮喜四美君） 教育長。

教育長（大木博雄君） ちょうど団塊の世代がベビーブームだったと思いますが、そのまたベビーブームのお子さんたち、さらにそのお子さんたちということで、若干今は微増にはなっておりますが、10年後には激減するということは文部科学省の方でも想定をいたしております。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 伊藤議員。

14番（伊藤正信君） 減少ですけども、1,000名ほどゼロ歳から14歳児が減るということは総合計画の中に出ているわけですね。そして、合併協議会のときにも平成21年には七十余名の生徒さんが減るということを言われています。

今なぜこの課題を質問したかというのは通告ですから、ただ、今の教育長の答弁は、激減をするというお答えだけの話ではない。教育委員会として、議会が立ち入るものではないかもしれないけれども、今の教育基本法と人口と弥富市の総合計画から考えたときに、どのような流れの中で過疎と過密の問題があるのかということを含んだ10年計画、そのためには今全国でどんなことが行われているのか。私は、そのことについてお話をしたかった。聞いてほしかった。だから質問したわけです。ということは、学校の選択肢は、少ないところの生徒さんたちはクラブ活動ができない、構成ができない。そういう人たちは、通学区域の自由ということが求められて学校の選択肢がある。さらには、バリアフリーとかの施設が利用できない人は、そういう施設の学校へ通学ができるということですね。ですから、今弥富市が合併をして2年を迎えて、いろんな形で議論がされています。桜小学校がマンモス化になっています。それでは学校をどこにどうするかという課題は大きな課題だと私は認識をしています。

そんな状況の中で、弥富市の新市基本計画と弥富市総合計画も、人口の推移と同時に学校におけるところの生徒数と市の将来ビジョンとの課題が大きな課題に予算化されてきています。ですから、教育委員会として、今全国で取り入れられていますように幼保一体の原則、例えば保育園と学校が一緒になって、子供さんが安心して通学ができる、保育園へ行ける。その中からも学校の過疎・過密をどうしていくのか。そして、小学校、中学校も本当にそういう課題をしょって、今私たちは議会で議論をしていかなきゃならない。桜小学校だけの、例えば今、事を申し上げたらいかんですけれども、これは過密という状況の中でいろんな形で議論がされています。私は反対はしませんけれども、少なくともそういういろんな通学区域、区分、方法、交通の便の、将来の弥富市の小学校、中学校、保育園のあり方を、検討がされていないとは言いませんけれども、総合計画なり新市基本計画の中にも一定程度出ていますから、基本の原則の議論を、先ほどどなたか言ってみえました市民とのコンセンサス、議会とのコンセンサス、そして教育基本法だとか地方分権のコンセンサスをきちっと議論し

ていただけることをお願いして、この話は私はお答えを求めないということで質問をしておきます。先ほど減るということだけ確認できましたが、今私が申しあげました各地域の例ですが、それらの選択肢などについて、教育長、検討されるかどうかお答えください。

議長（黒宮喜四美君） 教育長。

教育長（大木博雄君） 市街化区域の特に桜学区については増大傾向、それからそれ以外の調整区域の学校については減少傾向ということは明らかになっておるわけでありまして、通学区域も含めて統廃合ということも考えていかなきゃいかん時期には差しかかっているとっております。実際に小学生の人口が1,200から700万といった状態で減っておるわけでありましてけれども、学校についてはほとんど減っていないということで、ほとんどの学校について小規模校、極端な過小規模校がふえつつあるということで、これについては文部科学省の方でも今のうちに何とかしなさいという話でありますので、通学区域も含めていろいろ検討していかないといかんと思っております。

議長（黒宮喜四美君） 伊藤議員。

14番（伊藤正信君） 検討していただくということになりましたが、私、きょうここに弥富市総合計画という今検討中のやつも持っています。ですから、それぞれお互い、議会は議会、行政は行政、そして父兄は父兄、特に学校教育の問題は親もPTAも大切ですけれども、子供の意見もやはり聞いてやってほしい。あの学校へ行きたい、ここの学校へ行きたい、だからこの学校も選択する。子供さんの意見も取り入れていただくような方向の検討を要望しておきます。

続きまして、後期高齢者の医療制度について、先ほど安井議員の方から幾つかの施策的な議論もありました。そして、今国での見直しの意見、廃案の意見、それぞれいろんな形から言われています。そんな状況の中で一番肝心なことは、やはり責任説明の不足があったのではないかということが、私どももそうですし、行政側も国の方もあったということが言われています。ですから、弥富市として保険証が届かなかった人があったのかなかったのか、保険料を取り過ぎていたような不手際はあったのかなかったのか、そして新制度についてどんな問い合わせがあったのか、お伺いしたいと思っております。過日の全協でも私はきょうの本会議の中で質問させていただくということでありましたから、それぞれ取りまとめをいただいております。お話をいただきたいと思いますので、お答えください。

議長（黒宮喜四美君） 保険年金課長。

保険年金課長（佐野 隆君） それでは、伊藤議員の質問にお答えいたします。

後期高齢者医療制度が4月から始まりまして。4月1日からすぐに医療にかかっていたいただくために、事前に被保険者証を郵送させていただきました。当初は16件がなかなか着かないという状況がありましたけれども、現在はすべてお手元の方に届いております。

それから質問の中では、やはり新しい制度ですので制度の説明、それからそのときには保険料というものがお手元の方に、年金からの額は通知させていただきました。そういった年金からの天引きへの質問、それから保険証が見にくいとか、そういったものの御指摘等々がありました。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 伊藤議員。

14番（伊藤正信君） 私が今なぜこの質問をしたかといいますと、新しい制度を導入するときに職員が大変な状況になって、確かに国が法律を定めてきて地方へ落としていく。言われることは、国がやったから知らんという話になる。しかし、私たち議会は議会として市条例の中で議決するわけです。私も、はっきり言って市会議員として大きな反省をしなければならぬ。当初提案されたときには、低額所得者、保護家庭の人は安くなりますと。それなら賛成だなあと。単純に手を挙げたかなあとという自分自身の反省と同時に、しかしながら一番肝心なことは責任説明をきちっと果たしていく行政の執行に当たるところの職員の教育をお金をかけてでもきちっとやってあげてほしい。そのことが大切じゃないか。今回の法改正でも所得税の問題も出ていますね。いろんな形で議会も議論しなければならぬし勉強しなければならぬ。しかし、市の職員の皆さん方は一番今、後期高齢者の問題なんかで攻撃的なのはそこにあるんです。悪法なのか悪法でないのか、言葉じりが長寿医療制度なのか、いわゆるもう不要な老人なのかと、ここが私は一番大切じゃなかったかと。この問題について、先ほど安井議員からいろんな形の制度のお話がありました。

それで、特に今までの国保と老人福祉の関係からいきますと、弥富市が1億7,000万という一般財源を使っていた。その人たちが後期高齢者ということで、極端な言い方をすればほうり出されたということになるわけですね。ですから、私が市長にお答えいただきたいなあと。思って質問することは、そういう1億7,000万が全体であるけれども、後期高齢者にどのような形で、県や国へその課題をどのようにぶつけていかれるのか。先ほど市長の、相互扶助の精神で社会保険制度が大変必要な課題だという理念は聞きましたが、しかし一番肝心なことは、市の執行者として今まで1億7,000万の補助金をし、そして市長の権限で認めてきた人たちを後期高齢者、長寿者医療と言われる人たちにどう対応していくか、この基本的な考え方をこれから検討するなら検討されるんですが、一度お聞かせください。

議長（黒宮喜四美君） 服部市長。

市長（服部彰文君） 新制度の方へ移行してから4月、5月と2ヵ月を経過し、6月も中旬になるわけですが、さまざまな問題があることは各議員御承知のとおりでございます。しかし、少しさかのぼりますけれども、該当する方に対する不手際、あるいは新制度に対する問い合わせということは数々ございましたけれども、弥富市としては大きな責任云々という問題についてはなかったというふうに思っております。そういった意味では、現在の

職員がよくやってくれたというふうに私は思っている次第でございます。

また、この制度は御承知のように1億7,000万という形で今まで国保に対しても繰り入れをしてきておるわけでございます。後期高齢者の支援という形では、たしか今年度の予算といたしましては4億8,000万ほど実は計上させていただいておるわけでございます。そういった中で、市としても該当する方に対してさまざまな形でバックアップしていかなきゃいかんというふうに思っておるわけでございます。今盛んに見直し案が検討されておるわけですが、この辺の動向についても私たちは注意深く見守っていかなきゃいかんと思っております。

一番大きな問題は、先ほどもお話をさせていただきましたけれども、何といたっても当初の説明と低所得者に対する保険料の問題が負担増になっているというところが非常に大きな問題ではなかるうかなあというふうに思っておるわけでございます。いずれにいたしましても、今までの制度ではなくて新しい制度をつかってさまざまなことをやっていこうとするわけでございますので、いろんな問題点が浮かび上がっておるわけでございますけれども、これからも一つ一つ注意深く見守ってまいりたいと思っております。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 伊藤議員。

14番（伊藤正信君） 私が市長に今検討していただきたいことは、後期高齢者などで例えば弥富市としての条例をつかって、そしてどうしていくかという課題を検討していただきたいと、このことは強く求めていきます。

議長（黒宮喜四美君） 服部市長。

市長（服部彰文君） 先ほどの答弁でもお話をさせていただきましたように、今国の方でこの制度に対する見直しが積極的に行われておるわけでございます。この辺の状況をやはり私たちは注意深く判断していかなきゃいかんというふうに思っておりますので、その辺のところを含めて御理解を賜りたいと思っております。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 伊藤議員。

14番（伊藤正信君） 少し市長と違うところは、国の状況を眺めるというお話なんですけれども、市としてできること、例えば健康診断などを含んでやれることが外れておるわけですよ、今回。ですから、そういう問題については検討していただきたいということを再度要請しておきます。

さらに、3点目、4点目の質問を簡単に申し上げます。

税の客体化、特に固定資産税の問題なんです、この問題というのは地方税の問題で、特にここ数年来、海部郡で問題になっていきますね。ある地域で裁判が起きておるんです。弥富市はそういうことが本当はないのか。だから税法上、地方で果たす課税が、その部分が健康保険だとかそれぞれに影響します。今、市民の中で税法の課税に対する客体漏れはないのか

というわさが出ています。地方税というのは、発見をしたとき、そこで税の取り立てが始まるんですね。ですから、1年たって、2年たったら、その前の人はもう消えていくよと。取り立てればいいじゃないかと。そんな理由には行政はならない。このことはきちっと受けとめてもらいたい。私たち議会も、そういう不平等なことがあるような中で、それは不公平か公平であるのかという議会議論以前の問題だということを私は認識していますので、最後に、この問題についてどう対応されるか、あるとするならきちっと地方税とのかかわりですからお答えいただきたい。

議長（黒宮喜四美君） 税務課長。

総務部次長兼税務課長（若山孝司君） 極力そういうことがないように、特に固定資産税のうちの土地、家屋につきましては、法務局から提出される登記の書類、これを税通といいますが、税通での異動の確認や建築確認申請が提出されて、そのことによって把握に努めるといような方法で、また定期的に航空写真の撮影をして課税台帳の照合作業を実施するといような方法で、今年度も航空写真の撮影を予定しておりますが、そういう方法で税の不公平が起きないように極力努力はしております。

議長（黒宮喜四美君） 伊藤議員。

14番（伊藤正信君） 極力とか法務局からという話じゃないんですよ、地方税の確認は。法務局からおりてくるやつは、800平米以上の登記がされた部分は法務局からおりてくる。それ以外のやつは地方の行政の責任ですよ。少なくとも、税務課長、申しわけありませんが、そのくらいの程度は私どもも知っているつもりです。だから、私が申し上げておることは、一日も早くそのことをきちっとしていただかないと行政の責任問題ですよ、本当に。だから、私はそこを求めておるんじゃなく、少なくとも客体化、その中身に税の漏れがない、平等な税の徴収方について努力するということを、していますじゃないですよ、もう。これは、はっきりもう公表されているような内容なんですよ。だから、一日も早く取り組んでいただかないと、これは、はっきり言って行政執行の大きな汚点ですよ。それ以上言うと責任問題になるので、そんなことでもう一度御答弁をお願いします。

議長（黒宮喜四美君） 副市長。

副市長（加藤恒夫君） この件につきましては、さきの全協でお話をさせていただきました。新聞で去年の10月にあのような報道がされまして、それ以後いろいろ調査をさせていただき、さきの全協で御報告申し上げ、特に十四山地域の議員の方には後からお残りいただいて、状況等を説明させていただきました。そして、それ以後、また全協で御報告させていただくということでお話をさせていただいております。先回の全協でということでしたが、時間があまりなかったもんですから、これから行われる全協がまたありますので、その場で細かに今日までの状況を報告をさせていただくという考えでありますが、基本的には税の公平という

ことで、これは少しでも早く改善しなきゃならないということで、現在それぞれの該当している地域の方へ住民説明会にも上がっております、13カ所の公民館をお借りして、その説明会を現在進めております。13カ所のうちの8カ所の説明は終わりました、あと5カ所の説明が残っております、今月の下旬ぐらいから各地域の方へ、立ち会っていただいて一軒一軒回らせていただき、何とか今年中にそれを確認し、来年の1月1日に課税対象とさせていただくということで現在進めさせていただいております。細かなことにつきましては次の全協で御報告させていただきますので、よろしくお願ひしたいと思います。以上です。

議長（黒宮喜四美君） 伊藤議員。

14番（伊藤正信君） それ以上追及しませんけど、ただ航空写真で気をつけてほしいことは、減免措置のあるところまで写っちゃって、税金をかけられてそのままの人もあるようです。だから、この部分は航空写真について、さらに税の公平についてやっていただくことをお願ひして、私の質問を終わります。

議長（黒宮喜四美君） それでは暫時休憩をします。再開は3時20分といたします。

~~~~~

午後3時09分 休憩

午後3時19分 再開

~~~~~

議長（黒宮喜四美君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に武田正樹議員、お願ひします。

7番（武田正樹君） 7番 武田です。よろしくお願ひいたします。

通告に従いまして2点ほど質問したいと思います。

最初に、災害時の弱者支援計画についてお願ひいたします。

先月12日に発生した中国四川大地震において被災した高齢者や子供に対する救出や支援が行われて一月がたちます。大都市の避難所では救援物資が行き届き、対応も手厚く、これに対して郊外では食糧や情報が足りず、支援はまだら模様の状態となっております。高齢者や子供といった災害に弱い人たちをどう満遍なく支援するか、課題が残ります。

この地域においても、近年、東海沖地震、東南海沖地震といった災害が声高に叫ばれています。弥富市も大都市名古屋市に比べ、災害時における救出や救援物資の支援はおくれてくるものと思われます。当然、当市独自の救出や支援計画が必要になってきます。その中で必要になってくるものの一つに災害弱者のリスト作成、避難支援計画があります。内閣府が2005年、障害者やひとり暮らしの高齢者ら災害弱者のリスト作成と個別の避難支援計画を策定するよう自治体に求めております。災害弱者といっても幅広く、ひとり暮らしの高齢者、障害者、子供、外国人などあるわけですが、弥富市における災害弱者のリスト作成の現状はどう

なっているのか、お尋ねいたします。

議長（黒宮喜四美君） 防災安全課長。

防災安全課長（服部正治君） それでは、武田議員の御質問にお答えします。

先ほど申されたように、災害弱者、災害時要援護者ということは乳幼児とか障害者、高齢者、外国人等を指します。リストの作成の現状としましては、ひとり暮らしの高齢者、それから高齢者のみの世帯につきましては、民生委員さんの御協力をいただきまして把握をしております。また、今後整備していく上で各課においては乳幼児、それから各種障害、3障害ございますけれども、知的とか身体、精神、これらの障害者の方、それから外国人等の対象者はつかんでおります。しかしながら、個人情報の保護の関係で、まだ具体的な調査には至っていないのが現状であります。

議長（黒宮喜四美君） 武田議員。

7番（武田正樹君） 先ほどお答えいただいたんですけれども、実際、総務省消防庁によると、市区町村の防災部局でリストをつくっているのは約25%だけだということです。弥富市として今リストがどの程度できているか、そういうことが一番肝心になってくると思います。特に災害弱者については、これから先もいざ災害が起きたときに、いかにリストがあって、それが有効に活用できるかということが大事だと思っております。その辺についても、これから先、リスト作成については十分に気をつけて作成をしていただき、また幅広い範囲で、特にリストがそれぞれ各部局にわたっていると思うんですけれども、ある程度防災部局で共通していただきたいと思っております。

次の質問に移りますけれども、先日いただいた弥富市の地域防災計画には、市はあらかじめ自主防災組織、保健センター、総合福祉センター、いこいの里などと連携して災害時要援護者に関する情報の共有、避難支援計画の策定に努めるものとするとなっておりますけれども、自主防災組織などとのリストの共有については具体的にどうなっているのか、お尋ねします。

そして、先ほどちょっとお答えがありましたけれども、ある市において地震発生時に約1万人以上のリストをつくっていた市がありました。個人情報の目的外利用に当たる可能性があるとして市役所内部にとどめていた。このため、近隣住民らと連携した高齢者の避難誘導ができなかった。今も地域の自主防災組織などとリストを共有するには至っていないといったところもあるようですが、せっかくあるリストですので有効に使ったらどうかと思うのです。弥富市として個人情報保護との関係からどう取り組んでいかれるのか、お尋ねいたします。

議長（黒宮喜四美君） 防災安全課長。

防災安全課長（服部正治君） 先ほど申し上げましたように、ひとり暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯のリストの共有につきましては、自主防災組織とか各地区の区長さん方と共有

をしております。参考に、本市の場合、そのリストの関係でございますけれども、お手上げ方式ということで、要は大規模災害時に自分を助けてほしい旨の同意書を届け出た者を対象にリスト化をしております。対象となっても同意しない者につきましては、一般人と同様の取り扱いになります。

議長（黒宮喜四美君） 武田議員。

7番（武田正樹君） ちょっと細かいことで申しわけありませんけれども、やっぱり個人情報保護というのは大事な面だと思うんです。実際のところ、確かにある程度リストを作成して自主防災組織などにそれを配付すると、それが原因がある程度そのことについて被害が生じる可能性があります。そういうことも考えていただくんですけども、やっぱりせっかくあるリストですので、実際のところ、被災したときに最初に助けられるのは近所の人だと思うのです。その近所の人在实际そういう形で使っていただくのが最大のメリットだと思うのですが、そういうことを考えると、私もちょっと調べさせていただいたんですけど、内閣府が2006年3月、避難支援などで必要な個人情報は本人の同意がなくても自主防災組織などと共有しても問題はないという見解を示したとありますけれども、これについては実際本当かどうか確認させてください。

議長（黒宮喜四美君） 防災安全課長。

防災安全課長（服部正治君） 個人情報保護の関係につきましては、同法では本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供してはならないと定めております。人の生命、身体または財産の保護のために必要で、本人の同意を得ることが困難であるときは例外としております。例えば大規模災害や事故などの緊急時に患者の家族などから情報提供依頼があった場合など例示しておりますが、各市町村では個別の状況にどう判断してよいのか苦慮しているのが現状でありまして、当市も同様であります。個人情報保護がネックになっているということは事実でございますけれども、議員の言われるとおり、この問題解決に向けて先進地事例を参考にして進めてまいりたい、改善していきたいと、このように思っております。

議長（黒宮喜四美君） 武田議員。

7番（武田正樹君） 要望なんですけれども、実際のところ、こういう形でリストというのは作成していただいて、それを有効に使うこと。それを犯罪目的とかいろんな形に使用されにくい状態にするということは、ある程度の啓発活動だと思うんですけども、実際その後、リスト作成だけじゃなくて、具体的に避難支援計画はどうなっているのでしょうか。弥富市として、地域防災計画にも避難支援計画の策定などに努めるものとすると思います。総務省消防庁によると、支援計画を完備している自治体というのは2005年時点でわずか1%しかないんです。実際のところ、弥富市として具体的に地域防災計画の避難支援計画がどのように策定されているのか、お答え願いたいと思います。

議長（黒宮喜四美君） 防災安全課長。

防災安全課長（服部正治君） 避難支援計画につきましては、基本的には弥富市の地域防災計画に基づき実施をしております。具体的には、避難誘導とか安否確認の実施に当たっては災害時要援護者に対しまして十分配慮するよう努めること、市各地区の消防団、地区役員、民生委員や地域住民と連携して行います。そして、避難の順位についても災害時要援護者を優先することとしておりまして、避難所の開設、収容に当たっても特に配慮に努めるということになっております。しかしながら、災害弱者個々の支援に関しましては、障害者の種類とか程度等、多種多様ございまして、災害弱者一人一人に対しまして、だれが支援して避難させるかとか、そういう避難支援プランというものも策定する必要があると思います。いずれにしましても、平常時から要援護者と接しております社会福祉協議会とか民生委員、ケアマネジャー、それから介護職員等、こういう支援班を含めた連携を構築する必要があると思います。災害時におきましては、当然被害のリスクの高い順に重点的・優先的に進めるという形になるかと思えます。時間はかかりますけれども、それぞれのパターンによって検証してまいりたいと思えます。

議長（黒宮喜四美君） 武田議員。

7番（武田正樹君） 実際のところ難しい面もあると思えますけれども、ぜひともこれは作成していただきまして、有効に活用していただきたいと思えます。

また、最後をお願いなんですけれども、やはりこういうリストというのは危険性を伴います。特に個人情報保護法などがありますため、個人にある程度負担をかけることもあると思えますけれども、実際こういうのをいかに有効に活用するか、そして皆さんに知っていただくか。どちらかという私の住んでいるような田舎の地域では、隣近所のどこにだれが住んでいるかということはある程度わかります。ひとり暮らしの高齢者はどこにだれがおるかということはずぐわかります。ただ、ある程度弥富でも人口の多い地域については、隣にひとり暮らしの高齢者の方がいるということだってわかりません。結構わからないことが多いと思っております。その辺で、ある程度そういうこともかんがみてもらってリストを作成していただき、有効に活用していただきたいと思えます。以上について、先ほどのお願いとさせていただきます。

質問、次に移りたいと思えます。木曽川用水路の防護フェンスについて。

これについてちょっと前置きが長いんですけれども、穀物価格の高騰により小麦の政府受け渡し価格が4月から一気に30%も上昇し、私たちの食卓を直撃しました。食を輸入に頼る日本の課題が改めて浮き彫りになってきました。日本の食料自給率は2006年度で39%、純輸出国のアメリカやフランスは言うに及ばず、ドイツの84%、イギリスの70%と比較してもかなりの低さでもあります。1961年には日本の自給率78%に対してドイツ67%、イギリス42%だ

ったことを考えると、いかに日本が食料自給率が低下したかがわかります。食糧の争奪も激しさを増しており、高い値段を払えば食糧は幾らでも市場で手に入る、そんな時代は終わった感があります。今回の穀物価格の高騰により、インドやベトナムでは米の輸出を制限し、米価格の高騰に拍車をかけました。食料自給率の極端な低下が日本の食の安全保障に大きくマイナスに働くのはまず間違いないことです。

日本の農業を守るべきもう一つの理由として、農業の持つ外部性、ほかの経済主体に与える経済効果があります。土砂崩れの防止、水源の涵養に加え、農業が生き物や風景、季節をつくり出す点を重視すべきです。農業の価値を総合判断することが必要だと思います。その中で農業用施設の維持も重要となってきます。その一つである用水路の防護フェンスについてお尋ねいたします。

防護フェンスですけれども、実際のところ、筏川以南の用水路は筏川西岸用水路がおよそ1,179メートルあります。鍋田用水路は6,350メートルあります。特に鍋田用水路というのは市道や県道が交差しておりまして、通学路に面しているところもあります。この用水路には安全面も考慮した防護フェンスが付設されているわけですけれども、このフェンスというのは昭和53年から54年に建設され、約30年経過しており、かなり老朽化が進んでおります。特に上部の鉄条網の破断や事故などによる破損箇所、穴があいている箇所もあり、危険性があると思います。そこで、この防護フェンスを更新していただきたいのですが、どうでしょうか。全域の距離が確かに7,500メートルもありまして、一度には無理としても、3から5年の期間を考えていただいて更新していただけないでしょうか。市としての考えをお聞かせください。

議長（黒宮喜四美君） 農政課長。

農政課長（石川敏彦君） 今の武田議員の質問にお答えします。

現在、木曾川用水路事業が完成しておよそ25年が経過しております。先ほど言われました防護フェンスにつきましては30年が経過しておるわけでございますが、現在、防護フェンスも指摘のとおり老朽化しております。市といたしましても再度点検チェックをしてみたいと思いますが、地域におかれましては、破損、交通安全上の関係で御指摘があれば対応していきたいと思っておりますので、御検討の方をよろしくお願いいたします。

また、これにつきましても管理者が海部土地改良区でございますので、市としてもそちらの方へ要望をしてみたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 武田議員。

7番（武田正樹君） 確かに今言われるように海部土地改良区の管理下だと思うんですけれども、実際のところ、市道に面したり交差したり、そして通学路が市道に沿って常にあるわけです、ある程度の部分。やはりある程度市が指導していただくということが大事だと思

ますので、ぜひともそれを考慮していただくということでよろしく願いいたします。

次に、フェンスの構造についてお尋ねしたいんですけれども、これは確かに先ほど言われるように海部土地改良区の管理ですけれども、用水路と交差する市道というのは多数あるわけですけれども、特に交差点での事故がうちの集落以外でも結構たくさんあります。出会い頭の事故というのはかなり多くあるわけですけれども、それで田んぼの中に車が落ちるということも多々あります。交差する市道でフェンス越しに横の道路に実際私も立って見えますと、乗用車などでは相手側がわかりづらいことがあります。そこで、このフェンスの構造をわかりやすいものにするということではできないでしょうか。確かに運転者の不注意というのは一番あると思われるんですけれども、実際のところ少しでも見やすい構造にさせていただくということが、出会い頭の事故も減るし、これから先、フェンスを構造的に市が指導していただくにも重要だと思えるんですけれども、その辺、考えをお聞かせください。

議長（黒宮喜四美君） 農政課長。

農政課長（石川敏彦君） 今の御質問の件でございますが、道路管理者であります土木の方と私の方と、また海部土地改良区の方と検討させていただくということで御了承いただきたいと思えます。

議長（黒宮喜四美君） 武田議員。

7番（武田正樹君） ぜひとも考えていただきまして、そして指導していただくか何かの形で結構ですので、事故というのは、できるだけ要因があるものは直していくということが必要だと思います。特にうちの地域では実際のところ田んぼに車が落ちていくもんですから、そういうことが多くあるもんですから、確かに死亡事故とかそういうところまでは行っていませんけれども、そういうことについて考慮していただくということがぜひとも必要だと思いますので、指導という形でも結構ですので、ぜひともよろしく願いしたいと思えます。

もう一つなんですけれども、景観的に見てこのフェンスというのは、確かに30年前にできているんですけれども、上部に鉄条網みたいなものがあるって、そしてその下に網状の部分があるわけですが、それ自体では、どう見ても田んぼの中にはそぐわないようなフェンスだという気がしてしょうがないんですよね。実際そういうことで、もし構造的に指導されるのであれば、その構造上の問題を少しでも何とかできないかなあと。そして、センス的にももうちょっと、鉄条網みたいな形よりも、例えば弥富中学校が今新しいのができていますけれども、周りにフェンスができていますけれども、そのフェンスについてはかなりモダン的なあという感じがしますし、田舎の中にあっても、いろいろとそういうことで構造的に見てもいいかなあと考えております。そういうことで、せっかく指導していただくんだったらこういうことも考慮していただきたいと思うのですが、どうでしょうか。

議長（黒宮喜四美君） 農政課長。

農政課長（石川敏彦君） 今の御質問でございますが、確かに見た目が本当にさびたような感じで見にくいかとは思いますが、今後、関係機関と相談させていただき、かなりの延長がございますので、そういったものも含めまして検討させていただきますので、よろしくお願いしたいと思います。以上です。

議長（黒宮喜四美君） 武田議員。

7番（武田正樹君） 最後に要望なんですけれども、実際のところ、確かに木曽川用水の防護フェンスというのは海部土地改良区の管内の管理だと思います。かといって、実際あるのはこの地域の中です。弥富市として、ある程度その管理下にあるということも理解していただいて、できるだけ指導していただくということもぜひともお願いいたしまして、私の要望として私の質問を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

議長（黒宮喜四美君） 次に、山本芳照議員。

9番（山本芳照君） それでは、通告に従い私は4件ほど質問させていただきます。

初めに、中学生の自転車通学についてお伺いをいたします。

弥富市の現在ある3校の中学生は、現在全校で何%ぐらいの生徒さんが自転車通学になっているのか、教えてください。

議長（黒宮喜四美君） 教育部次長。

教育部次長（高橋 忠君） 山本議員の御質問にお答え申し上げます。

弥富市の中学校は三つあるわけでございますが、弥富中学校、それから十四山中学校については100%自転車通学でございます。なお、北中学校につきましては、現在のところ、自転車の保有台数等もございまして、学校、PTA等で安全管理等を調査いただいて、その結果、約60%ぐらいの自転車通学となっております。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 山本議員。

9番（山本芳照君） そういうことで、北中以外は全校自転車通学ということでありまして。

平成20年6月1日から施行されました道路交通法の改正に伴って、自転車の新しい交通ルールが始まったわけでありまして。自転車が歩道を通行できる場合、一つには歩道可能の標識があること。それから、児童（6歳以上13歳未満）や6歳未満の幼児、また70歳以上の高齢者、身体障害者。それから三つ目は、車道または交通状況に照らしてやむを得ないときに歩道を走ってもいいですよというふうに道路法が改正になったわけでありまして。自転車は普通通行は車道が原則という意味では変わりませんが、改正前は、普通自転車は歩道は通行可能という標識がなくても走っていたわけでありまして、これからはそういうことはできませんよということでありまして。弥富市内には国道1号線、23号線、155号線、尾張中央道等々たくさんの主要幹線道路が往来しています。教育委員会、並びに中学校では、この自転車通

学の生徒に対してどのような指導がなされているのか、お聞かせください。

議長（黒宮喜四美君） 教育部次長。

教育部次長（高橋 忠君） それでは御質問にお答えしたいと思います。

議員のおっしゃるとおり、今回の道路交通法の改正に伴いまして、自転車の車道通行の原則は何ら変更は今までありませんでしたが、自転車が歩道通行できる場合についての見直しが今回行われました。これまでの標識等により歩道通行が認められた場合に加え、標識がなくても、先ほど議員がおっしゃいました児童、幼児、70歳以上の高齢者が通行する場合、交通の状況から見てやむを得ない場合には自転車の通行ができることとなりました。この場合、安全を確保するため、必要と認めて警察官が歩道を通行してはならない旨を指示した場合は通行ができませんが、蟹江警察署に確認しましたところ、弥富市内の歩道では歩行者の安全を確保するために歩道通行を禁止する必要があると指示した場合はないとのことでした。したがって、交通の状況から見てやむを得ない場合は市内の歩道については自転車通行ができますので、各中学校には改正の内容と歩道通行する場合の注意事項を通知いたしまして、学校、特に校長先生初め生徒指導の先生から全生徒に徹底するように指導をさせていただきました。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 山本議員。

9番（山本芳照君） 市の統一見解として、歩道も走った方が安全であるということも含めまして、極力、身の危険を感じるような場合は歩道を走りなさいよと指導されるということで、きちっとこういった方向性を示していかないと、それぞれ個々の対応によって通学途中に交通事故に遭ってもお互い嫌な思いをするわけでありますので、これからも交通事故に遭わないためにも、ぜひ中学生の正しい指導をよろしくお願いします。

それからもう一つ、特に傘を手に持って自転車に乗ることは禁止されていますので、ぜひ中学生の皆さんには雨がっぱを着用して自転車に乗るよう、きちっとこれも指導方、よろしくお願いします。そして、暗くなったらライトは必ずつけるということも、あわせて御指導の方をよろしくお願いします。

また、これに関連して、今弥富市に係る高校生が2校あるわけでありますけれども、私どもが目にするのは、結構この高校生の皆さん、友達としゃべりながら並列で歩道にのっているということで、歩行者の妨げになっている部分をよく目にするわけでありますけど、これらのことも含めて、ぜひ関係する高校に弥富市から指導の方を連絡していただきたいというふうに思いますので、よろしく願いいたします。

次に、二つ目の質問に移らせていただきます。佐古木公園についてお伺いをいたします。

私の住んでいます佐古木地区のYストアの南側に約70坪ぐらいの広さの児童公園が設置されています。この公園には大変立派な石碑が立ってまして、表面には「佐古木公園、昭和

59年2月、佐藤博町長」、このように彫ってあります。裏面には佐古木地区の由来が書かれています。この公園の広さから見ますと結構大きな石碑であります。公園には石碑があって別に悪いものではありませんが、この公園には子供たちの遊ぶ道具、砂場、何一つ遊具が設置されておりません。今日まで三十数年間、石ころと石碑だけの公園になっているわけであります。この公園は、地区の福寿会のメンバーの皆さんが自主的に草刈り、除草剤等をまきながら管理をしているわけでありますので、雑草等は生えておりません。子供たちがこの公園で遊んでいることはほとんど見たことがないような状況になっています。私は、公園とは公衆のために設けられた遊園地、このように考えています。弥富市の公園の定義はどのようなになっておるのか、公園とはどうあるべきなのかをお尋ねいたします。

議長（黒宮喜四美君） 民生部長。

民生部長兼福祉事務所長（平野雄二君） 公園についての御質問に御答弁いたします。

御指摘の佐古木公園につきましての経過でございますが、昭和59年に任意の区画整理事業により、墓地の代替地として大字佐古木新田が取得することに割り当てを得ました。当時は大字名義で土地登記をすることができなかつたので、やむなく弥富町の名義をつけたものを佐古木公園として管理して現在に至っております。

公園の定義のお尋ねでございますが、児童課所管の子どもの遊び場につきましては、児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設の一つに児童遊園があります。これは、児童の健康増進や情緒を豊かにすることを目的とし、児童に安全かつ健全な遊び場を提供する野外型の施設となっております。この佐古木公園につきましては、この定義から外れる部分がございます。どちらかという、佐古木公園は佐古木地区の史跡的な面があるかと思われまふ。今後の対応につきましては、当時の関係者、区長さん等と十分協議をしてみたいと思ひます。

なお、子どもの遊び場につきましては現在29ヵ所ございます。付近には遊具がそろつた龍頭公園もござひますので、そちらの方の御利用をお願いしたいと思ひます。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 山本議員。

9番（山本芳照君） それぞれ地区の事情があつてそういうことになつてゐるというお話であります。

私が疑問に思つたのは、佐古木公園という名称がある以上、公園とはどうあるべきかということとは本来考えなきやいけなかつたことだつたというふうには思つてゐます。59年からずうつと30年間放置されてゐたことが一番私は問題であつたというふうには思ひますので、今、当局側からお話がありましたように、地区の皆さんとお話をして、やはり公園とはどうあるべきかと。私も龍頭公園がすぐ近くにあることも知つてゐますけど、公園と名がついてゐる以上、どうするのかをきちんと明確にして、本当に子供が遊ぶ場を提供する気があるのかないのか

ということも含めて再度お伺いをいたします。

議長（黒宮喜四美君） 民生部長。

民生部長兼福祉事務所長（平野雄二君） 今後の公園につきまして、この土地の名義を弥富町につけたことをございますので、当時の関係者の皆さんと十分協議をして、今後公園としていくのか、それともほかの利用にしていくのか、十分話し合って進めたいと思っております。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 山本議員。

9番（山本芳照君） ぜひ地区の皆さんとお話をさせていただいて、有効な活用をよろしくお願ひいたします。

次に、巡回福祉バスの運行について御質問させていただきます。

私、3月の一般質問の中で、バスの運転手がバスの運行順路を勝手に変更して運転したことをこの場で発表したわけでありませうけど、弥富市と契約している三重交通はこの事実についてどのような回答があったのか、明らかにしてください。

議長（黒宮喜四美君） 総務部長。

総務部長（下里博昭君） それでは、巡回福祉バスの運行についてお答えをいたします。

さきの議会で議員から短絡運行の事実の指摘を受けまして、すぐ三重交通に対しまして早急に調査をし、報告するよう指示をいたしました。結果、3月25日に三重交通桑名営業所長から、一部の乗務員が最終ダイヤの運行時に、乗客がない状況の際に一部の経路を短絡して運行した事実があったと、その旨の報告書が提出されました。同時に、市民の皆様を初め関係各位に多大な迷惑をおかけしたことに対するおわびがございまして、再発防止に向け営業所一丸となって取り組むことについても報告がございました。

さらに、4月3日には三重交通本社営業本部長から、恒常的に短絡運行を行っていた2名の乗務員に対しまして事案発覚翌日より自宅謹慎などの厳重な処分をした結果、2名ともに事の重大性にかんがみ自主退職処分とした旨の報告がございました。なお、再発防止に向けて、乗務員の指導につきましては四つ報告がございました。一つ目としては、管理者を含む所員全員に事の重大さを強く認識させるための社内掲示。二つ目として、再発防止のための講習会の実施。三つ目としましてデジタルタコグラフ、いわゆるGPS機能を持ったものでございますが、これによる運行完了確認の実施。四つ目としましては、管理者による添乗及び現地立ち会いによる正規経路の運行経路の確認を行う旨の改善報告書が提出されております。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 山本議員。

9番（山本芳照君） そういうことで、やはり事実であったということでもあります。ぜひ契約している側も、たまにはバスに乗っているいろいろな実態をつかんでいただきたいというふう

に思います。

5月22日の全員協議会の場では、3月議会の一般質問進捗状況の報告の中でこれからの巡回福祉バスの見直しの関係についていろいろ議論させていただいて、一定の方向がされたわけです。これからはコミュニティバスへの移行を視野に入れながら、市民、有識者等による諮問委員会を設置しながら総合的な見地で見直しを図っていきたいというふうに回答がなされておりました。この諮問委員会はいつごろから設置して、どのような方向で決めていこうとしているのか。できれば早急に私は設置をしていただきたいというふうに思っていますので、御回答をお願いいたします。

議長（黒宮喜四美君） 総務部長。

総務部長（下里博昭君） 諮問委員会の設置についてお答えをいたします。

現在、委員の定数、人選、設置要綱の作成など検討に入った段階でございます。9月議会において諮問委員に対する報償費の補正予算を上程いたしまして、10月には設置をしていきたいと考えております。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 山本議員。

9番（山本芳照君） 一日も早くバスの見直しを図っていただいて、空気を運んで走っているだけのバスではもったいない話でありますので、早急なる改善をお願いしたいと思います。

最後に、産業廃棄物の関係についてお尋ねをいたします。

きょう本会議の冒頭、市長の方から産業廃棄物の垂れ流しについてお話がありました。産業廃棄物処理会社が有機物質の鉛を含んだ工業排水を地区の用排水路に垂れ流していた疑いが強まったと。5月29日木曜日、これは中日新聞の夕刊によって報道がされました。私ども地区の住民は大変な驚きと不安を抱えたわけでありまして。市として、この新聞報道があった以降、鉛を含む産業廃棄物を排水路に垂れ流した企業、東海プレスに対してどのような対応と行政指導がなされたのか、明らかにされたい。

議長（黒宮喜四美君） 環境課長。

民生部次長兼環境課長（久野一美君） では、お答えさせていただきます。

この東海プレスの件におきましては、私どもも新聞報道によって事実を知ったわけでございます。当日、29日の夕刊でございましたので午後3時以降でございますが、私ども、まず新聞報道のあった場所、当然排水の場所とか排水経路といったものを取りあえず現地確認をし、また警察の方にもこれはお伺いしたんですが、警察は調査中ということで一切コメントはいただけませんでした。翌30日でございますけれども、この排水経路の水質検査を行ったわけでございます。さらに同日でございますが、東海プレスに対しまして今回の新聞報道について説明をするよう、市長名で申し入れをしたところでございます。

議長（黒宮喜四美君） 山本議員。

9番(山本芳照君) 今、市長名でこの会社に対して申し入れを行ったということでありまして、この申し入れに対して会社側からどのような回答がなされたのか、教えてください。

議長(黒宮喜四美君) 環境課長。

民生部次長兼環境課長(久野一美君) では、お答えいたします。

5月30日に市長名で申し入れをしましたところ、6月5日、東海プレスของ會長が来庁され、この原因として、雨水がオーバーフローし、その雨水が水路に直接流出したことが今回の原因であったということで、東海プレスとしては、この雨水がダイレクトに出ないように貯留タンク150トンを現在増設しているというお話です。そして、その時点では物の受け入れと製品の出荷を除き、本来の業務である解体作業は停止をしている。そして、県に改善計画を提出し、承認されたら操業する予定であるという報告をもらいました。私どもも、その後、会社の方へ社長及び會長立ち会いの上、それを裏づける意味もあったわけですが、現場を見まして、現にその貯留タンク等の増設をしているということを確認してまいりました。以上です。

議長(黒宮喜四美君) 山本議員。

9番(山本芳照君) 一度会社に伺って処理施設等々を見てきたというお話でありますので、私どもにもどのような状況の処理施設が設けられているのか、また一度、後日、明らかにしていただきたいと思ひます。

この佐古木地区を流れる用排水路は、水田に水を取り入れるために使用している水路であります。農業を営んでいる方は、米や野菜をつくるために水路の水を使用しています。鉛とひえば、日本三大公害病の熊本県水俣湾で発生したチソ化学による水俣病、これは鉛が原因で多くの方が亡くなっている。それから、先ほどお話があったカドミウムが原因の富山県神通川流域におけるイタイイタイ病。それから、三重県四日市の大気汚染によるぜんそく、これが思い起こされるわけであります。私は、市が責任を持って一日も早く、今日も工業排水がこの用水路に流れているわけであります。それは、野積みになったバッテリーの古くなったのがあそこの企業、一時近鉄に乗りますと電車からよく見えたわけでありまして、最近はちょっと塀が高くなったり、木が生い茂って工場の中はちょっと見えにくくなったわけでありまして、そんなような状況になっておりました。ぜひ早急に用水路のヘド口を除去していただきたいと思ひますので、御回答をお願いいたします。

議長(黒宮喜四美君) 環境課長。

民生部次長兼環境課長(久野一美君) お答えいたします。

実は先ほど申し上げませんでした、東海プレスにつきましては、6月6日、同社に対しまして県から施設の改善命令が出されたわけでございます。改善内容につきましては、水質汚濁、あるいは廃棄物で出されたわけでございます。したがひまして、これについては県の

監視のもと、改善がなされていくだろうというふうに理解しております。

そして、私ども市として何が出来るかという中で、実は昨日、6月11日でございますが、東海プレスに対しまして、会社の施設内とは別に周辺の環境対策も当然必要でございますので、排水路等を含めた周辺環境対策に対する計画を出すように申し入れをしたところでございます。

それから、排水路にも議員御指摘のようにヘドロもたまっておりまして、あるいは鉛による汚染があるかもわかりません。こういったものをまず企業がどうするのかという計画を出してくださいといった申し入れをさせていただきました。

議長（黒宮喜四美君） 山本議員。

9番（山本芳照君） 企業待ちでは、いつになったらやるかわかりませんので、これは行政として、指導する側としてやはり責任を持って、何月何日までにこのヘドロは撤去するということを明らかにしない限り、佐古木地区の皆さんは毎日不安な生活を送らなきゃならないということになりますので、ぜひこのヘドロの除去について、いつまでに実施するのか、また企業に言っているということだけでは話になりませんので、企業に対し例えば1週間以内に撤去するというのを明確にしてください。

議長（黒宮喜四美君） 環境課長。

民生部次長兼環境課長（久野一美君） 先ほどの申し入れでございますが、この申し入れは6月18日までにお願ひしますというふうで文書を出してございます。その中で、まず基本的なお話としまして、現在は、先ほど議員も言われましたように、ちょうど田植えをしている時期である。非常に水路に水が深い。この水は上流から農業用水を取り入れてやってみえるということでございます。したがって、ヘドロを除去するにしても今の時期はできない。つまり、10月になるのか11月以降になるのか、いわゆる乾季の時期でないとは基本的には難しいというふうに考えております。

議長（黒宮喜四美君） 山本議員。

9番（山本芳照君） いいですか、鉛の入ったヘドロがそのまま置いてあるんですよ。地区で確かにお百姓を営んでいる皆さんがお見えです。一度この皆さんとお話し合いをしていただいて、本当に今やる必要があるかと市は考えているのかどうなのか、お尋ねします。

議長（黒宮喜四美君） 服部市長。

市長（服部彰文君） この東海プレスの件につきまして大変な心配をかけているわけですが、私どもとしては、先ほどもお話をさせていただいておりますように水質検査をやっております。そして土壌のチェックもさせていただいております。東海プレスから18日に返答があるわけですが、その間におきましても土質検査を継続してまず調べていきたいというふうに思っております。

しかし、私ども行政の責任においてもやるべきことはやっていかなきゃいかんわけですが、私は地域住民の声というものの大きな働きかけをぜひお願いしていきたい。議員にリーダーシップをとっていただいて、地域住民の声をお願いしていきたいというふうに思っています。

議長（黒宮喜四美君） 山本議員。

9番（山本芳照君） 私ども地域の住民云々じゃなしに、皆さんがやることについて手伝いをするのはやぶさかではありませんので、ぜひ一員に加えさせていただいて、もしこの会社の実態調査に再度入っていく機会があれば、地域住民、我々を含めてぜひ一緒に御同行をさせていただきたい、このように思っています。

それから、東海プレスという企業はこの地区に昭和何年から操業して、業務内容を市はどのように把握していたのか、明らかにしてください。

議長（黒宮喜四美君） 環境課長。

民生部次長兼環境課長（久野一美君） では、お答えさせていただきます。

この東海プレスでございますけれども、これは会長のお話でございますけど、周辺の方のお話とほぼ同一しておりますが、昭和36年から操業しているということでございます。業務でございますが、当初は廃金属をアルカリで洗い、すずを除去する仕事为主であったと。しかしながら、現在はバッテリーを解体し、鉛を回収しているのがメインであるということでございました。

議長（黒宮喜四美君） 山本議員。

9番（山本芳照君） そういう意味では、この企業は、いわゆる人体に影響を与えるようなものを扱いながら仕事をやってきたということですけど、この間、当時の弥富町から弥富市になったわけですけど、この企業に何回ぐらい視察等々、入ったことがあるか。

議長（黒宮喜四美君） 環境課長。

民生部次長兼環境課長（久野一美君） 市としましては、基本的に業務のことでお邪魔したことはなくて、実はあそこは寮みたいなものがありまして、ごみなんかの扱いで過去に問題がありまして私どもが指導をさせていただいたということで、回数は確かではございませんが、複数回、中へ入ったことはございます。

議長（黒宮喜四美君） 山本議員。

9番（山本芳照君） 今、複数回指導に入ったことがあるというお話です。この企業は、私もちょっと聞いた話でありますけど、過去、幾度となく爆発とか火災を発生させているというふうに聞いていますけど、今日までこういった事故が何回ぐらい起きていたのか、明らかにしてください。

議長（黒宮喜四美君） 環境課長。

民生部次長兼環境課長（久野一美君） 東海プレスの過去の火災の御質問でございますが、これは防災課の方でもつかんでおりますが、海部南部消防署に問い合わせをいたしましたところ、昭和59年、平成7年、平成10年、平成17年の4回でございます。原因としては、倉庫、あるいは積んであったものが燃えた、あるいは先ほど申しました宿舍が火事になった、さまざまでございます。

議長（黒宮喜四美君） 山本議員。

9番（山本芳照君） ただいま操業から4回ほど火災、爆発等を起こしていると。やはり問題があるわけですね、4回も起こすということは。こういったことが起きたというのを、市はどのような調査をしてどのようなことを把握したのか、明らかにしてください。

議長（黒宮喜四美君） 環境課長。

民生部次長兼環境課長（久野一美君） お答えいたします。

これは火災のことでございますので、基本的には消防、防災の担当になるかと思いますが、弥富市には単独の消防課というのはいません。いわゆる市の直営ではないということでございます。市のかわりとして海部南部消防署がございまして、原因調査、そして火災原因に対する改善命令は消防署が行っているということでございます。

議長（黒宮喜四美君） 山本議員。

9番（山本芳照君） この管轄は消防署だから市は関係ないという態度じゃなしに、こういったことを起こすことにやはり問題があるわけでありまして、市は、これからこういった事例があったところは消防署と一緒にその企業を見る。そして、現場を確認してくるということが私は極めて大事だと思います。たまたま爆発、火災がここだけで終わっているのかもわかりませんが、これが前の民家に飛び火した場合どうするのかということもこれから発生するわけでありまして、今のような回答ではなしに、こういったことが起きたときには市も一緒に入るということをお願いしたいというふうに思います。

それから、これらの事例等々明らかになったわけでありまして、弥富市にこういった産業廃棄物を取り扱っている企業は今現在何社くらいあるのか、明らかにしてください。

議長（黒宮喜四美君） 環境課長。

民生部次長兼環境課長（久野一美君） お答えさせていただきます。

これは資料としては1年前のものでございます。最新のものがまだ県の方でも整理がないということでございますが、弥富市でいわゆる産業廃棄物の処分施設は28カ所ございます。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 山本議員。

9番（山本芳照君） 今、弥富市の中にこういった施設を持っているところが28カ所あるということでありますので、ぜひこの事件を皮切りに、この28カ所を今月じゅうに一度全部回

っていただいて、住民の皆さんが安心してこの弥富市に住めるよう、点検をしていただきたいと思います。

それから、こういった事例があったわけでありまして、昨年も南部地区で廃油取扱業者が水路に廃油を垂れ流していたという話を聞きましたけど、市はこのときにどのような対応をなされていたのか、お伺いをいたします。

議長（黒宮喜四美君） 環境課長。

民生部次長兼環境課長（久野一美君） 今議員が御質問された事例は食用油の処理施設かと思いますが、これは雨水とともに農業水路に流出をしたという経緯がございまして、そのときは中和剤で処理をしたというふうに聞いております。現在は、これは私どもが確認をさせていただいておりますが、雨が降っても流出しないような対策がとられております。以上でございます。

議長（黒宮喜四美君） 山本議員。

9番（山本芳照君） 今、油が流出しないように対策をとっているということで、これは確認したからその回答ができたわけですね。そういう理解でいいですね。

これからこういった企業を含め、東海プレスの関係につきましても、ぜひ地域の皆さんが関心を持って取り組んでいただきたいと。こんな話がありましたので、ぜひ役所の方が早急にもう一度東海プレスに伺う機会を設けていただいて、地域の皆さんと一緒に再度東海プレスに申し入れをしたいというふうに思っていますので、よろしく願いいたします。

〔発言する者あり〕

9番（山本芳照君） 東海プレスに対して何月何日までというふうにヘド口の撤去も含めてきちっとやっていただかないと、今、野菜をつくっている人は市場へ卸しているわけですね。お米は確かにここの取り入れまで使うことはないと思いますが、野菜は毎日使っていると思いますので、ぜひヘド口の撤去等を含めてきちっと対処していただきたいというふうに思っていますので、よろしく願いします。

議長（黒宮喜四美君） 本日はこの程度にとどめ、明日、継続議会を開き、本日に引き続き一般質問を行いたいと思いますので、本日の会議はこれにて散会をいたします。御苦労さまでした。

~~~~~
午後4時19分 散会

本会議の顛末を記載し、その相違ないことを証するため、ここに署名する。

弥富市議会議長 黒宮喜四美

同 議員 堀 岡 敏 喜

同 議員 炭 竈 ふく代